

日医総研ワーキングペーパー

日本の医療・介護保険財政

—2008 年度制度改革の概要と 2006 年度決算分析—

No. 184

2009 年 3 月 3 日

日本医師会総合政策研究機構

前田由美子

日本の医療・介護保険財政

－2008 年度制度改正の概要と 2006 年度決算分析－

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

キーワード

- ◆ 健康保険
- ◆ 介護保険
- ◆ 保険料
- ◆ 公費
- ◆ 国庫負担
- ◆ 診療報酬
- ◆ 保険者
- ◆ 審査・支払機関

ポイント

- ◆2008 年 4 月に後期高齢者医療制度が始まり、2008 年 10 月には政管健保の運営が全国健康保険協会に移管された。
- ◆後期高齢者の保険料負担割合は、2010 年度以降、若人減少率の 2 分の 1 の割合で引き上げられることが決まっており、後期高齢者 1 人当たり保険料は 2025 年には現在の 1.8 倍になると試算される。
- ◆保険者等の財政の全体像を把握するため、連結損益計算書を作成した。最近の動向を見ると、診療報酬支出は 2005 年度から 2006 年度にかけて減少しているが、保険料収入は毎年増加しており、付加給付、管理費など、本来の保険給付以外のコストに充てられている。保険財政については、保険給付費やその先の診療報酬に注目されがちであるが、組織のスリム化、付加給付、管理費などの支出の見直しについて真剣に取り組むべきである。
- ◆一般医療保険の積立金も、2006 年度には、5.4 兆円に上っている。
- ◆公費負担については、過去 3 年間、国の負担が抑制されているが、その分、地方に皺寄せが来ている。社会保障という国家安全保障に対する国の責任の範囲のあり方も検討課題である。
- ◆日本の公的医療保険は、社会保険方式と税方式とをツギハギして維持されている。今後どのような方式でいくのか、早急に整理し直さなければならない。高齢者については、公平に財源を調達し、公平に医療を給付できる、税方式も選択肢のひとつである。一般医療保険では、少なくとも、保険料率を統一し、かつ保険料を年収(所得)比例にさせ財政調整を行うことが求められる。

目 次

1. 分析の目的と方法	3
2. 現在の公的保険制度の概要	
(1) 公的保険の種類と主な保険者の動向	4
(2) 公的医療保険の加入者構成の変化	6
(3) 後期高齢者医療制度について	7
(4) 前期高齢者の医療費の財政調整	11
3. 公的医療保険および介護保険財政の全体像	
(1) 連結損益計算書の作成と分析	13
(2) 貸借対照表の概要	23
4. 考察	
(1) 2006年度の財務分析から	26
(2) 現状の財源構成から	26
参考文献	31
資料 保険者等の財務諸表	33

1. 分析の目的と方法

2008年4月、後期高齢者医療制度が創設され、前期高齢者の医療費の財政調整も始まった。さらに2008年10月には、政管健保の運営が全国健康保険協会に移管された。政管健保はかつて国の厚生保険特別会計で経理されていたが、2007年度には年金特別会計に統合され、さらに今回の移行であった。

こうした制度改正の中、医療保険、介護保険に係る費用の経年変化を見失わないよう、制度改正前後の保険者等動向および財務状況を整理しておく必要があると考える。

そこで本稿では、第1節で現在の公的保険制度の概要をまとめ、第2節で保険者等の財政の全体像を示した。第2節では、保険者等が公開している財務諸表を基礎資料としたが、それぞれ様式も方法も異なっている。そこで、本稿では、おおむね企業会計に近い形の損益計算書、貸借対照表に組み替えた後で連結するという手法をとった。なお、保険者の情報開示が遅いため、決算データが揃っているのは2006年度分までである。

財務諸表を連結する範囲は、次に示す保険者等と審査・支払機関である。このうち老人保健は保険料を徴収しておらず、正確には「保険者」ではない（現在の後期高齢者医療制度は、広域連合が保険者である）。以下、()内に示す略称を用いる。

保険者等

政府管掌健康保険（政管健保）、船員保険、健康保険組合（健保組合）、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員共済（私学教職員共済）、国民健康保険（国保）、老人保健、介護保険

政管健保は2008年10月以降、全国健康保険協会（協会けんぽ）

審査・支払機関

社会保険診療報酬支払基金（支払基金）、国民健康保険団体連合会（国保連合会）

2. 現在の公的保険制度の概要

(1) 公的保険の種類と主な保険者の動向

現在、日本の公的な医療保険、介護保険は、次の法律に規定されている。このうち現行の後期高齢者医療制度の根拠法は「保険法」ではない。

それぞれ被保険者の資格などを示しておく（表 2-1-1）。

表2-1-1 公的医療保険、介護保険制度の概要

根拠法と制度		被保険者
被 用 者 保 険	健康保険法	適用事業所に使用される者
	全国健康保険協会 (旧政管健保)	健保組合のない事業所に使用される者(主として中小企業) 日雇特例被保険者
	健康保険組合	単一健保組合は700人以上、総合健保組合(同業種の複数の企業が共同で設立)は3,000人以上(主として大企業)
	船員保険法	船員法上の船員
	国家公務員共済組合法	国家公務員
	地方公務員等共済組合法	地方公務員(組合を設立する場合もある)
	私立学校教職員共済法	私学教職員
国民健康保険法		
	国民健康保険(市町村)	市町村又は特別区(以下単に「市町村」という。)の区域内に住所を有する者(ただし被用者保険の被保険者および被扶養者、後期高齢者医療制度の対象者、生活保護世帯等を除く)
	国民健康保険組合	同種の事業又は業務に従事する者で当該組合の地区内に住所を有する者
高齢者の医療の確保に関する法律		
	後期高齢者医療制度	後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の者 65歳以上75歳未満の者で、障害の認定を受けた者
介護保険法		市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者(第1号被保険者) 市町村の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者) いずれも要介護認定を受けなければ給付は受けられない

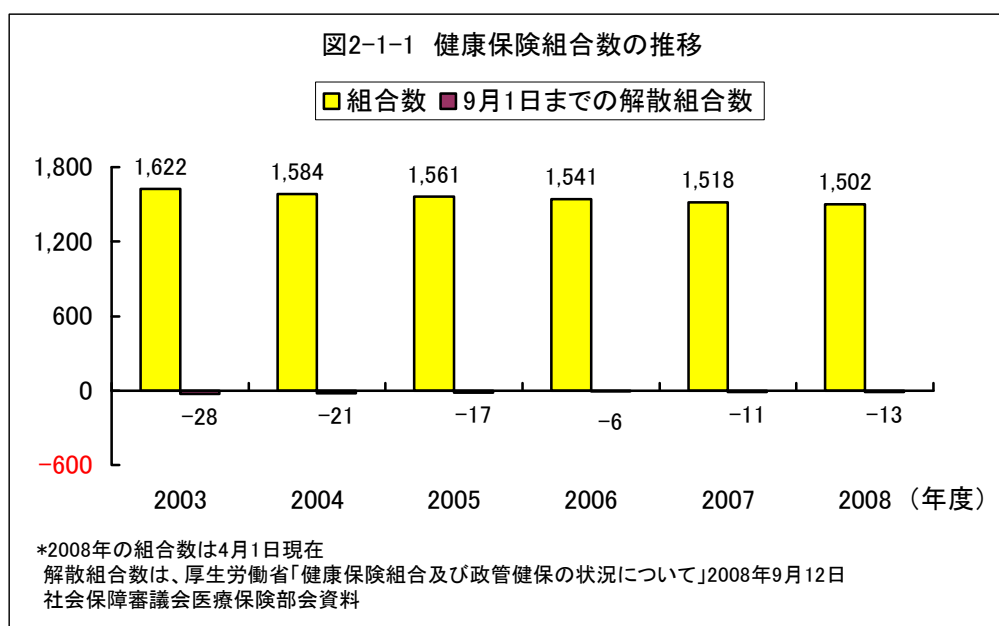
最近の保険者に関する主な動向は次のとおりである。

全国健康保険協会

全国健康保険協会は、政管健保を移行して 2008 年 10 月に設立された。協会は全国単位の法人であるが、各都道府県に支部が設置される。2009 年 9 月からは、支部の被保険者を単位として、都道府県ごとの保険料率が設定される。

健保組合

2008 年 4 月以降、後期高齢者支援金の負担が重いため、解散する組合が相次いでいると報道されている。組合数はそれ以前からも長期的に減少しており、1992 年度には組合数 1,827、加入者数 3,254 万人であったが、2008 年 4 月には組合数 1,502、加入者数推計 3,050 万人である¹（図 2-1-1）。



¹ 健康保険組合連合会「平成 20 年度健保組合予算早期集計結果の概要」2008 年 4 月
<http://www.kenporen.com/press/pdf/20080421184636-0.pdf>

(2) 公的医療保険の加入者構成の変化

国民健康保険加入者の構成比は、1996年度には34.7%であったが、2006年度には40.4%になった(表2-2-1)。しかし、2008年度には、後期高齢者が後期高齢者医療制度に移行したため、33.3%に減少した。他の保険者の構成比には大きな変化はなく、後期高齢者のほとんどが国民健康保険からの移行であったことがわかる。

後期高齢者の人口構成比は2025年には18.2%、2055年には26.5%になると推計されている(図2-2-1)。

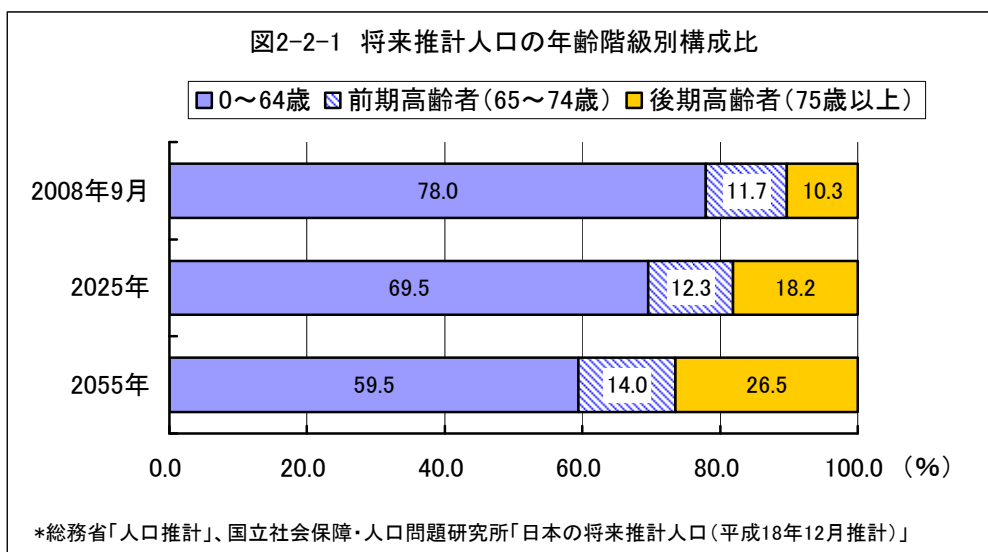
表2-2-1 公的医療保険の加入者

加入者数						(万人)
	政管健保	健保組合 ※1)	国保	共済等	後期 高齢者	計
1996年度	3,821	3,198	4,369	1,194	—	12,582
2006年度	3,594	3,047	5,127	927	—	12,695
2008年度見込み	3,400	2,800	4,200	900	1,300	12,600

構成比						
	政管健保	健保組合	国保	共済等	後期 高齢者	計
1996年度	30.4%	25.4%	34.7%	9.5%	—	100.0%
2006年度	28.3%	24.0%	40.4%	7.3%	—	100.0%
2008年度見込み	27.0%	22.2%	33.3%	7.1%	10.3%	100.0%

*社会保険庁「事業年報」ほか各保険者の年報。2008年度は厚生労働省「後期高齢者医療制度の運営の仕組み(平成20年度)」、同「前期高齢者医療費に関する財政調整(平成20年度)」

※1)前頁図2-1-1の2008年度の加入者数は、健保連の4月1日現在での推計であるため、ここでの数字と合致していない。



(3) 後期高齢者医療制度について

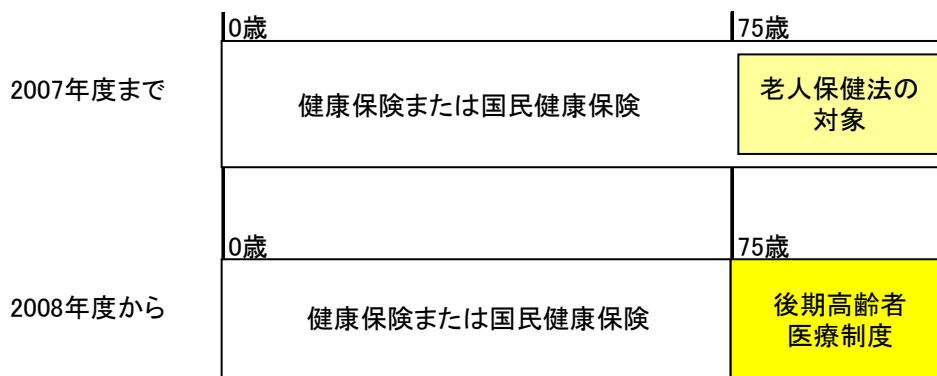
2008年4月に、後期高齢者医療制度が始まった。それ以前には老人保健法の下、老人医療が給付されていたが、後期高齢者医療制度は、老人保健とは異なり、独立した制度であるとされている。ただし、財源的には従来どおり一般医療保険からの支援を受けており、あらゆる意味で独立した仕組みであるとは言い難い。

① 被保険者の位置づけ

75歳以上の高齢者は、老人保健時代には、健康保険または国民健康保険に加入したまま、老人保健法による医療の給付を受けていた（図2-3-1）。現在は、75歳になると健康保険や国民健康保険の被保険者資格を失い、同時に後期高齢者医療制度の被保険者になる。

また老人保健当時は、75歳以上で自ら保険料を支払っていたのは、被用者保険の被用者本人（現役サラリーマンや会社役員）か、国民健康保険の世帯主本人だけであった。しかし後期高齢者医療制度では、保険料はすべての被保険者から徴収される。

図2-3-1 老人保健と後期高齢者医療制度の違い



② 財源構成

老人保健法では、給付費の財源構成は、2002年9月まで公費(国・地方)約30%、若人からの拠出金約70%であった²。2002年10月に公費負担割合が約34%になった後、公費負担割合は年4%ずつ引き上げられ、2006年10月以降、公費約50%、拠出金約50%になった。

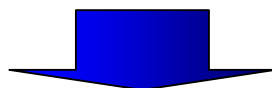
2008年4月にスタートした後期高齢者医療制度では、医療費の約1割が患者一部負担であり、給付費に対する財源構成は、公費約50%、若人からの後期高齢者支援金約40%、後期高齢者の保険料の約10%である(図2-3-2)。

図2-3-2 高齢者の医療費の財源構成

老人医療費の財源構成(2007年度まで)

← 給付費に対する割合 →

国 33%	地方 17%		老人医療費拠出金 (若人から)50%	患者一部 負担 医療費の 約1割
	都道府県 8%	市町村 8%		



後期高齢者医療制度の財源構成の概要(2008・2009年度)

← 給付費に対する割合 →

国 33%	地方 17%		後期高齢者支援金 (若人から)40%	後期高齢者 の保険料 ※1 10%	患者一部 負担 医療費の 約1割
	都道府県 8%	市町村 8%			

※1) 2010年度以降、若人減少率の1/2の割合で引上げられる。
四捨五入差があるため内訳と合計が一致しない箇所がある。

² 現役並み所得者については公費負担はない。後期高齢者医療制度も同じ。

後期高齢者自身から保険料を徴収するようになった点が、老人保健と大きく異なる。後期高齢者の保険料負担割合は、2008年度は10%であるが（図2-3-2）、2010年度以降、若人減少率の2分の1の割合で引き上げられることが法律で決まっている³。計算式は次のとおりである。

後期高齢者の保険料負担割合

$$=10\%+2008\text{年度の若人負担割合(支援金約40\%)}\times\text{若人減少率}\times 1/2$$

2008年度から2015年度にかけては、若人が4.7%減少するので（表2-3-1）、後期高齢者の保険料負担割合は10.9%になる⁴。

$$2015\text{年の保険料負担割合 } 0.109 (10.9\%) = 0.1 + (0.4 \times 0.047 \times 1/2)$$

厚生労働省は、保険料負担割合の上昇によって、後期高齢者の1人当たり保険料が2008年度の6.1万円から2015年度には8.5万円（1.4倍）になるとの見通しを示した⁵。ここではさらに、2025年度の1人当たり保険料を推計する（表2-3-1）。

まず、前掲した計算式と将来推計人口をもとに1人当たり保険料を計算すると13.5万円になる。保険料は、低所得者世帯に対しては軽減措置があり、厚生労働省の発表によると2008年度は、軽減前の保険料が7.4万円、軽減後の保険料が6.1万円である。この差、約2割を軽減分として2025年度も同じように差し引く。

その結果、2025年度の1人当たり保険料は11.1万円であり、2008年度の1.8倍になると推計された。さらに少子高齢化が進めば、2025年の保険料は現在の2倍程度になる可能性もある。

なお、厚生労働省は2008年度の保険料を6.1万円と計算している。しかし、各後期高齢者医療広域連合が、給付費に、審査支払手数料、葬祭費、財政安定化基金拠出金及び保健事業に要する費用等も加えて算定した保険料の全国平均は7.2万

³ 「高齢者の医療の確保に関する法律」第100条第3項、第104条第3項
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihosho/iryouseido01/pdf/hoken83b.pdf>

⁴ 厚生労働省は10.8%と発表している。計算式における支援金約40%のところの差だと思われる。ここでは計算式どおりに計算した。

⁵ 厚生労働省「後期高齢者医療制度の概要」2006年10月5日、社会保障審議会後期高齢者医療の在り方に関する特別部会資料2-1, 11頁, <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/10/dl/s1005-4c.pdf>

円⁶であり、厚生労働省の計算値を 1.1 万円上回っている。

表2-3-1 後期高齢者の保険料の見通し—粗い推計—

網掛け部分は厚生労働省公表値

	人口(万人)		若人 減少率	後期高齢者 の保険料 負担割合 ① ※1)	金額(兆円)			1人当たり保険料(万円)	
	若人	75歳以上			医療費 ※2)	給付費 ※3) ②	後期高齢者 保険料負担 ①×②	軽減前 ※4)	軽減後 ※5)
2008年度	11,435	1,322	—	10.0%	11.4	10.3	1.1	7.4	6.1
2015年度	10,898	1,645	4.7%	10.9%	16	14.5	1.6	9.6	8.5
2025年度	9,760	2,167	14.6%	12.9%	25	22.6	2.9	13.5	11.1

※1) 2015年度は計算式どおりに計算しており、厚生労働省が発表した10.8%とは異なる(計算式が概要で示されているため)

※2) 厚生労働省「国民医療費、医療給付費、老人医療費の将来見通し(医療制度改革案ベース、平成18年1月)」

※3) 2008年度の医療費と給付費の比率から計算

※4) ※5) 2015年度は計算式どおりに計算した結果を軽減前とした。2025年度も同様とし、2008年度の軽減前、軽減後の比率をもとに2025年度の軽減後を計算した。

⁶ 「衆議院議員山井和則君提出後期高齢者医療制度に係る保険料の見通しに関する質問に対する答弁書」2008年5月16日, http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b169362.htm

(4) 前期高齢者の医療費の財政調整

2008年4月から、65歳から74歳までの前期高齢者の医療費について、保険者間で財政調整が行われるようになった。

調整金の算定式は以下のとおりである。前期高齢者加入率の高い国民健康保険は調整金を受給し、加入率の低い被用者保険は、保険者にもよるが調整金を拠出することになる。

調整金＝各保険者の前期高齢者1人当たり給付費

× (各保険者の前期高齢者加入率－全国平均の前期高齢者加入率) × 各保険者の全加入数
※マイナスになった場合に拠出

ここで、退職者医療制度について触れておきたい。

退職者医療制度の被保険者は、会社などを退職した国民健康保険の被保険者のうち、老齢または退職を理由とする年金を受給できる人で、被保険者であった期間が20年以上、または40歳に達してからの被保険者の期間が10年以上の人である。

退職者医療制度は、前期高齢者の医療費の財政調整が始まったことに伴い廃止されるが、2014年度までは、65歳未満の退職者は退職被保険者になることができ、2015年度以降、新規加入ができなくなる。つまり退職者医療制度は、2014年度までに退職被保険者になった人が65歳になるまで存続する。

退職者医療制度では、退職者は一般被保険者と同様に保険料を支払い、残りが被用者保険からの療養給付費交付金（被用者保険から見れば退職者給付拠出金）で賄われていた。前期高齢者医療では、前期高齢者の加入率によって、被用者保険が調整金を拠出する。

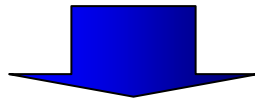
被用者保険の退職者給付拠出金と前期高齢者納付金とを比べると、前期高齢者納付金のほうが負担割合として小さい（図 2-4-1）。しかし、経過措置として継続される退職者医療も加味すると、被用者保険の拠出金、納付金にかかわる負担額は、それ以前を大きく上回る（表 2-4-1）。

図2-4-1 前期高齢者医療および退職者医療給付費の財源構成

2006年度(概数)

退職者医療 対象者865万人	
給付費 3.1兆円	
国保 保険料 0.8兆円	被用者保険からの療養給付費 交付金 2.3兆円

※1)70歳未満。70歳以上は1割(一定以上所得者は2割(2006年10月以降は3割))



2008年度(推計)

前期高齢者医療 対象者約1,400万人		
給付費5.0兆円		
国保 4.2兆円		被用者保 険保険料 0.8兆円
保険料 2.1兆円	被用者保険からの前期 高齢者納付金 2.1兆円	

退職者医療 対象者約270万人(65歳未満に対する経過措置)

給付費		患者 一部 負担
国保 保険料 (不明)	療養給付 費交付金 1.1兆円	

*退職者医療費については、保険者等の決算、決算見込みから推計。前期高齢者医療費は、厚生労働省「前期高齢者医療費に関する財政調整(平成20年度)」。この資料において国保は負担4.2兆円が2.1兆円に減るので、調整金2.1兆円を受け入れるということ。

表2-4-1 政管健保および健保組合の前期高齢者納付金等

(億円)

		2006年度	2007年度	2008年度 見込み
政管健保 (2008年10月か ら協会けんぽ)	退職者給付拠出金	9,306	11,028	4,500
	前期高齢者納付金	—	—	9,400
	退職者・前期高齢者関係	9,306	11,028	13,900
健保組合	退職者給付拠出金	9,397	11,439	5,036
	前期高齢者納付金	—	—	10,501
	退職者・前期高齢者関係	9,397	11,439	15,537

*厚生労働省「全国健康保険協会の全体の収支の見込み」2008年12月26日 全国健康保険協会
運営委員会提出資料、健康保険組合連合会「平成20年健保組合予算早期集計結果の概要」2008年4月、
健康保険組合連合会「健保組合決算見込の概要」

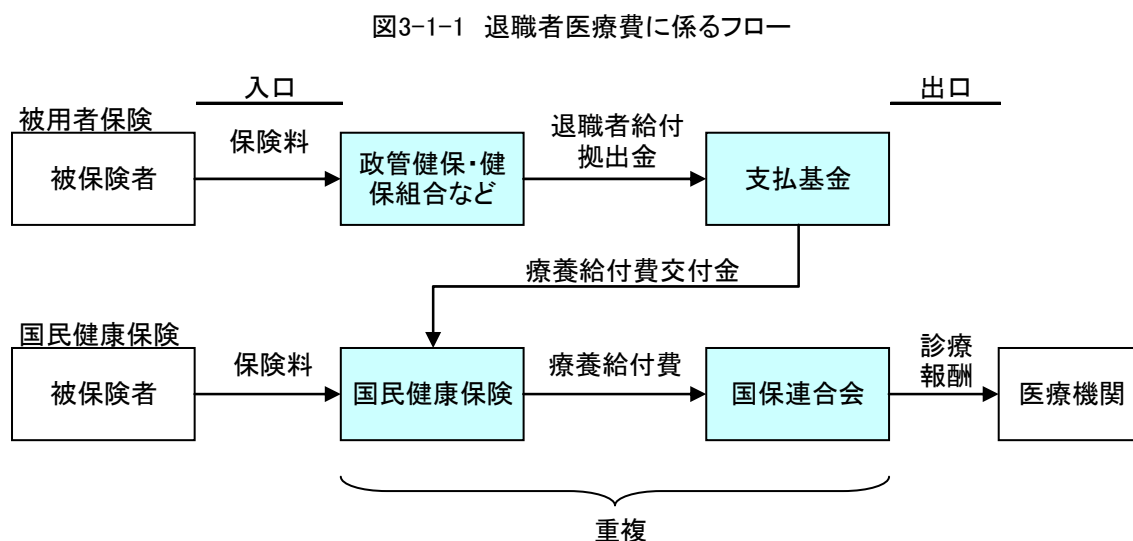
3. 公的医療保険および介護保険財政の全体像

(1) 連結損益計算書の作成と分析

① 連結損益計算書の作成

保険者等の財務に関する公開資料は、その様式のみならず、科目もまったく統一されていない。本稿では、企業会計に近い損益計算書を目指し、表 3-1-1 に示す保険者等の収支を収入（企業会計上の売上高に相当）、原価（保険給付に係る費用）、管理費、事業利益（企業会計上の営業利益に相当。本稿では事業利益と呼ぶ）に組み替えた。したがって、営業外収入、営業外費用（支払利息など）、特別利益、特別損失、前年度繰越金等に相当するものは除いている。

このようにして、いったん共通の様式で損益計算書を作成しなおして合算した上で、たとえば退職者医療の場合には次のようなフローになるが、入口と出口以外は重複しているので、これを控除して連結損益計算書とした（図 3-1-1）。



同様の分析は 2007 年⁷⁾にも行った。その際は、保険料を発生主義による調定額に置き換えたが、保険者等が公表している収支と照合しづらくなるので、今回の分析では公表額（徴収した額であり、徴収すべき調定額に比べて小さい）に合わせた。

⁷⁾ 前田由美子「日本の医療・介護保険財政の分析—2004 年度決算を中心に—」日医総研ワーキングペーパー No.147, 2007 年 9 月

したがって前回分析値よりも事業利益が縮小しているが、いずれにせよ、重複控除を完全には行えないため事業利益は参考値として示す。

表3-1-1 分析対象範囲(2006年度)

保険者等	審査・支払機関
政管健保(年金特別会計健康勘定) 船員保険(船員保険特別会計) 健保組合 国家公務員共済組合 地方公務員共済組合 私学教職員共済組合 国民健康保険(事業勘定) 老人保健 介護保険	支払基金 一般会計 事業費勘定 医療事務電算処理推進勘定 事務費勘定 老人保健特別会計 事業費勘定 拠出金事業費勘定 特別保健福祉事業費勘定 事務費勘定 退職者医療特別会計 事業費勘定 事務費勘定 介護保険特別会計 事業費勘定 事務費勘定 国保連合会※1) 一般会計 診療報酬審査支払特別会計 業務勘定 国民健康保険診療報酬支払勘定 老人保健診療報酬支払勘定 公費負担医療診療報酬支払勘定 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計 介護保険事業関係業務特別会計 業務勘定 介護給付費支払勘定 公費負担医療等に関する報酬等支払勘定

※1)ここに記載したものの以外にも、各都道府県に固有の会計があるが、分析対象外とした。

② 連結損益計算書およびフローの概要

次頁に、今回作成した連結損益計算（表 3-1-2、保険者別の詳細は巻末参照）およびフローの概要（図 3-1-2）を示す。

表3-1-2 保険者および審査・支払機関の連結損益計算書の概要

(億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
医療分			175,242	176,372	178,488
介護保険第2号			12,953	14,540	14,910
介護保険第1号			9,565	9,835	12,621
その他※1)			251	248	240
保険料※2)	186,092	195,161	198,011	200,995	206,259
政管健保	9,723	9,026	8,787	8,925	8,863
国民健康保険	37,274	39,844	40,654	37,980	35,980
老人保健	22,005	23,750	26,040	29,063	30,379
介護保険	11,630	13,458	14,246	14,950	14,583
その他	152	129	144	137	144
国庫支出金	80,783	86,206	89,872	91,056	89,949
国民健康保険	306	751	752	4,340	5,610
老人保健	5,640	5,908	6,610	7,365	7,757
介護保険	5,942	6,452	7,055	7,416	9,113
その他	1,104	686	623	610	133
都道府県支出金	12,993	13,797	15,040	19,731	22,612
国民健康保険	9,817	10,966	11,113	11,322	11,346
老人保健	6,077	6,620	7,291	8,018	8,329
介護保険	7,637	7,988	8,880	9,350	9,703
市町村負担金(繰入金)	23,532	25,573	27,285	28,690	29,378
診療報酬収入(公費負担医療)	15,917	16,812	17,533	17,862	20,401
公費	133,224	142,389	149,729	157,339	162,341
その他	7,168	7,187	7,366	7,977	8,357
収入	326,484	344,737	355,106	366,310	376,956
診療報酬支出(一般)	127,637	129,910	134,331	143,720	146,983
診療報酬支出(老人)	107,067	105,353	104,786	105,512	101,830
診療報酬支出(公費)	15,871	16,756	17,467	17,786	17,967
診療報酬	250,575	252,019	256,585	267,019	266,780
介護保険給付費支出金	45,993	50,317	54,928	57,194	57,671
付加給付を含む現金給付等	17,251	20,298	21,476	22,102	22,957
その他	5,428	5,618	5,775	6,014	7,098
原価	319,247	328,252	338,764	352,330	354,505
政管健保	1,216	1,105	1,081	1,024	1,071
健保組合	5,259	5,138	5,082	5,155	5,237
国民健康保険	3,293	2,871	2,954	3,135	3,464
支払基金	898	833	819	830	842
国保連合会	1,151	1,207	1,287	1,266	1,311
その他	4,130	3,951	3,755	4,055	4,258
管理費	15,947	15,104	14,979	15,465	16,183
(参考)事業利益※3)	-8,710	1,380	1,364	-1,485	6,268

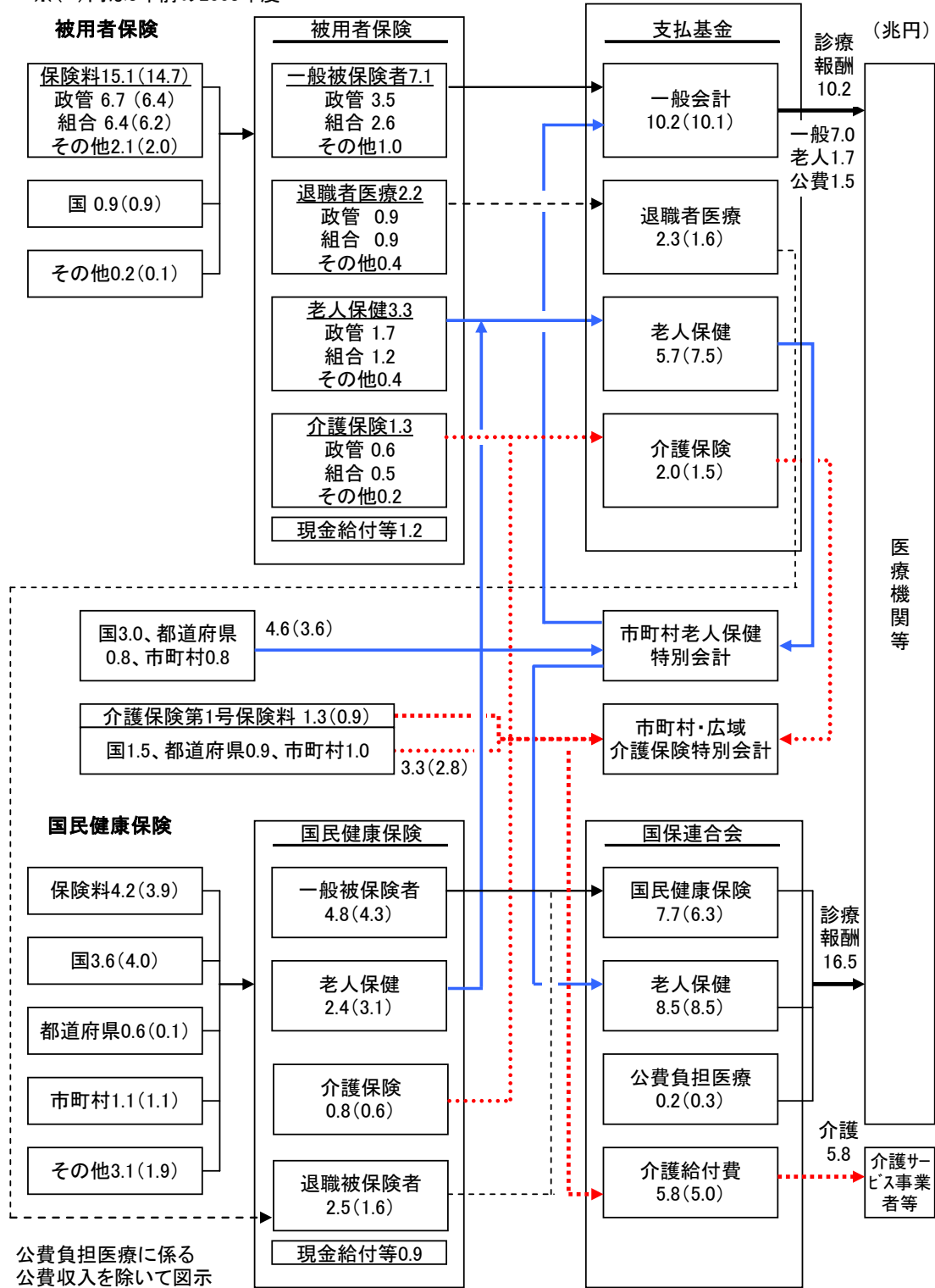
※1) 船員保険の疾病部門以外の保険料

※2) 保険料は収納額(発生主義による調定額(とるべき額)ではない)。また2003年度までは国保組合の保険料が、医療、介護に区分されていなかった。

※3) 重複分を完全に控除できないため、事業利益は参考値である

図3-1-2 医療・介護保険費用のフローの概要(2006年度)

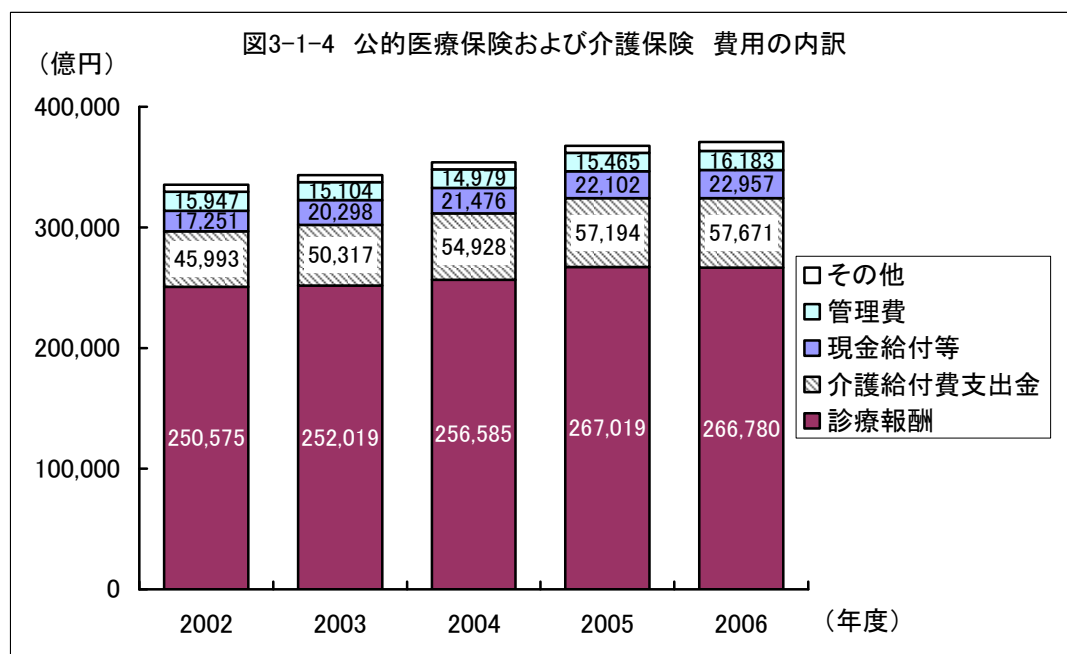
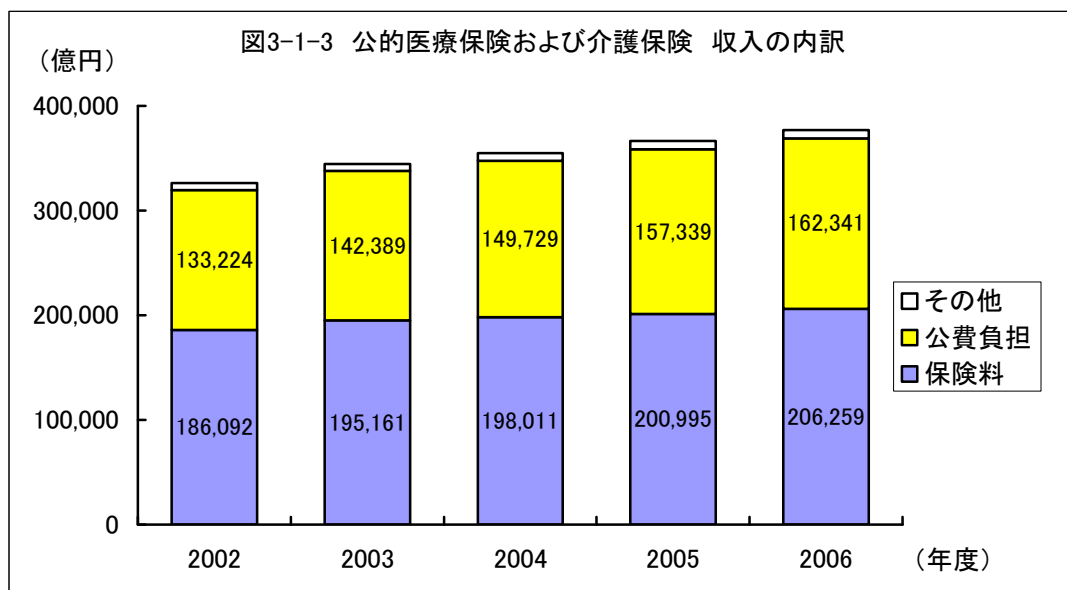
※()内は3年前の2003年度



③ 収入と費用の大きな動き

連結損益計算書を見ると、収入は保険料収入、公費負担とも毎年増加している（図3-1-3）。

費用では、介護保険給付費支出金、付加給付を含む現金給付等は毎年増加している。一方、診療報酬支出は、2006年4月の診療報酬改正で▲3.16%となったため、2005年度から2006年度にかけて減少している（図3-1-4）。

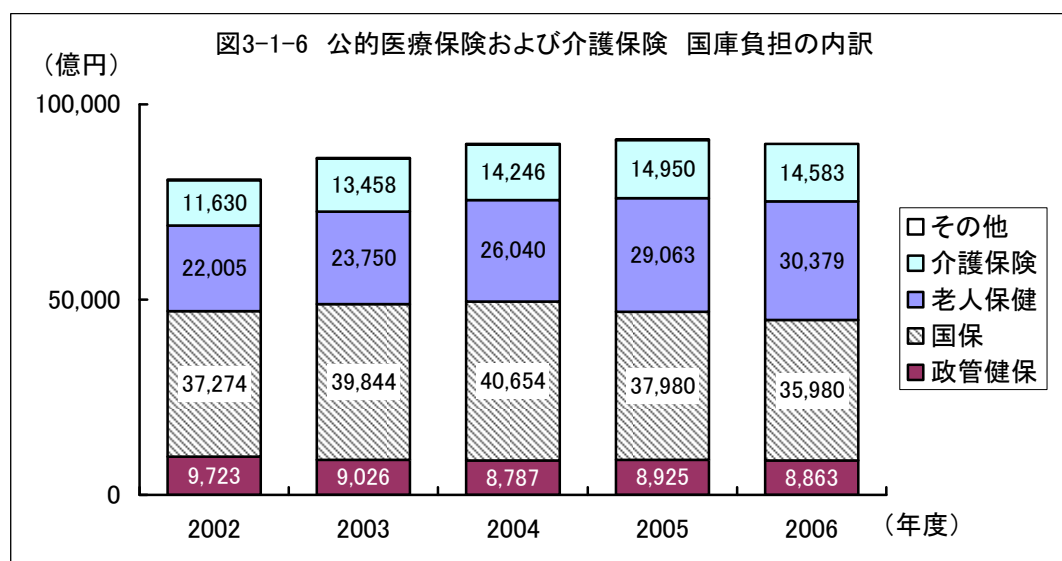
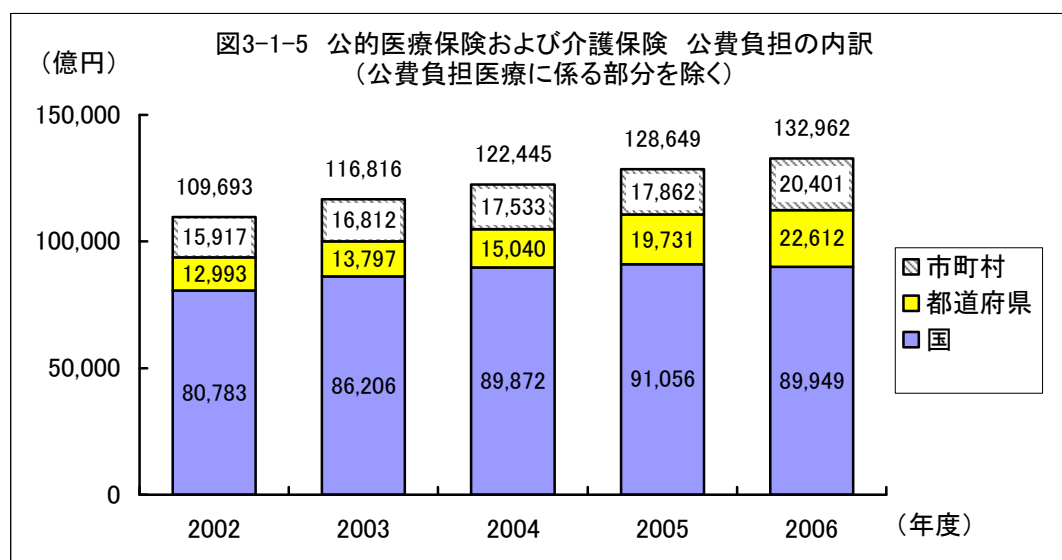


④ 収入のうちの公費負担の動き

都道府県、市町村の負担が増加する反面、国の負担は過去3年間ほぼ横ばいである（図3-1-5）。国庫負担も保険者によって増減がある。

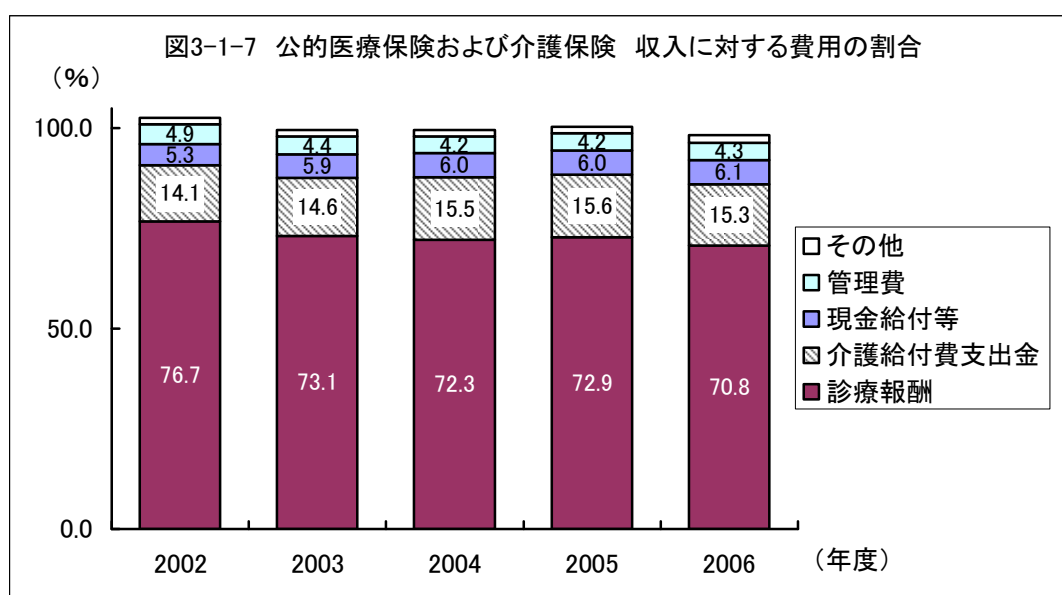
国民健康保険における国の負担は、「三位一体改革」の下、2005年度に国保の国庫負担分が地方に税源移譲されたため、2004年度をピークに減少している（図3-1-6）。

老人保健の国庫負担は増加傾向にある。老人医療給付費に対する国庫負担割合は30%であったが、2002年10月以降、5年間、毎年4ポイントずつ引き上げられているためである。



⑤ 費用の内訳と主な項目の動向

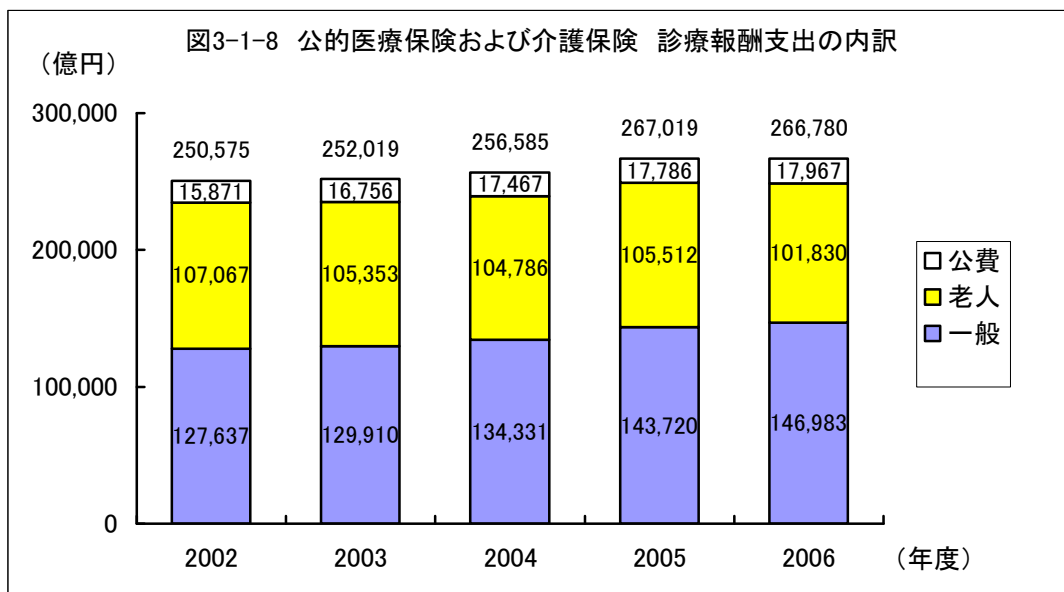
収入に対する費用の割合を見ると、診療報酬は2002年度には76.7%であったが、2006年度は70.8%になり5.9ポイント縮小した（図3-1-7）。これに代わって、介護給付費支出金が2002年度の14.1%から2006年度には15.3%に上昇した。現金給付等も2002年度の5.3%であったが、2006年度には6.1%になった。管理費については、過去3年間、金額は増加しているが、収入も増加しているため、収入に対する割合は過去3年間横ばいである。



診療報酬支出

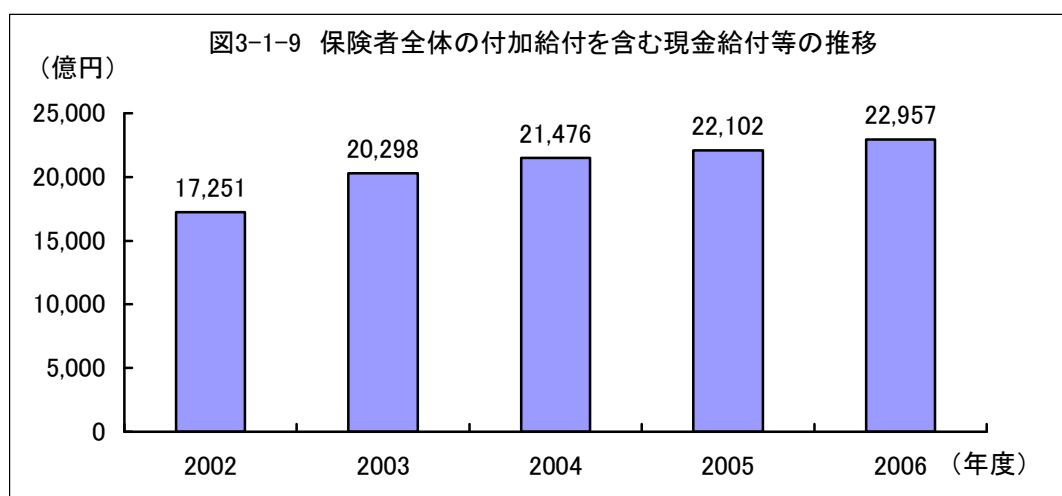
2006年度は、診療報酬が3.16%引き下げられたため、支払機関から医療機関への診療報酬支出も減少した（図3-1-8）。特に老人医療分が減少しているが、これは、老人保健対象年齢引き上げの途上であり、2004年度以降、毎年、対象者数が減少していたことも一因である。

一方、公費負担医療の診療報酬支出は、マイナス改定年でも増加しており、診療報酬支出全体に占める割合は、2002年度の6.3%から2006年度には6.7%になった。



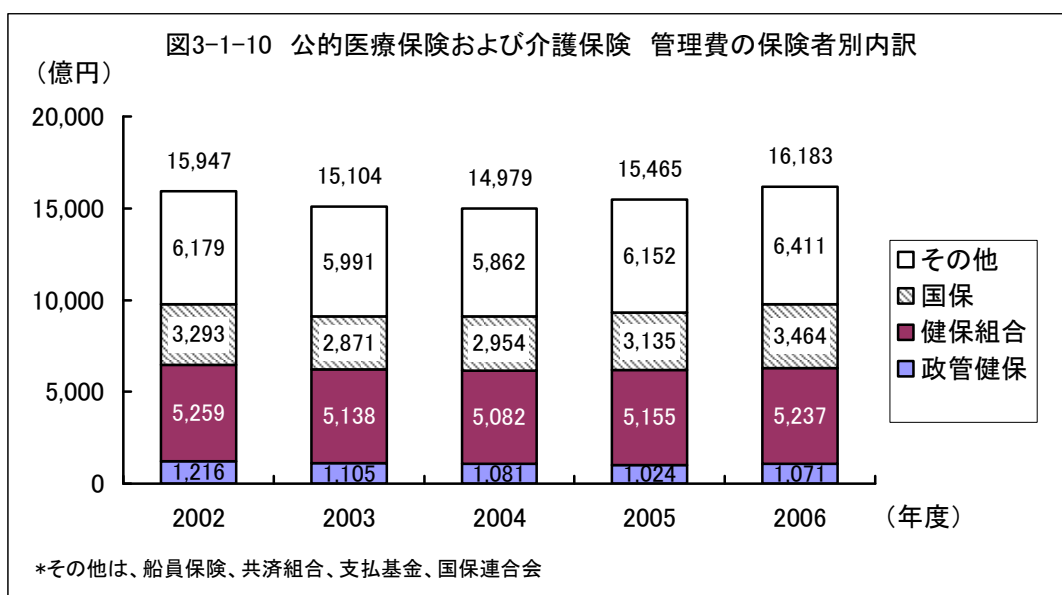
現金給付等

現金給付等には、傷病手当金、出産育児一時金および出産手当金、埋葬料などのほか、自己負担限度額を超えた場合に払い戻される高額療養費がある。健保組合や共済組合では一部負担金に独自の上限を設けており、超過分を上乗せして払い戻すケースもある。これらの現金給付等は少なくとも2002年以降、一貫して増加している（図3-1-9）。



管理費

管理費も減少した年もあるものの、削減が徹底されているようには見受けられない（図 3-1-10）。特に 2003 年度以降は、国民健康保険での伸びが目立つ。政管健保も 2006 年度の管理費は前年比増である。さらに予算ベースで政管健保（現在は協会けんぽ）の管理費を追うと、2007 年度 1,026 億円、2008 年度 1,400 億円、2009 年度 1,500 億円と引き続き増加している⁸。協会けんぽへの看板の挿げ替えコストも少なくなかったものと推察される。



⁸ 全国健康保険協会運営委員会（旧政府管掌健康保険事業運営懇談会）資料

⑥ フローについて

図 3-1-2 (16 頁) に、公的医療保険および介護保険のフローの概要を示した。老人保健、退職者医療、介護保険では、お金が保険者と支払機関の間を複雑に循環している。2008 年度には、保険者改革が行われており、これまで以上に不透明になることが懸念される。

老人保健

被用者保険と国民健康保険の保険者がそれぞれ老人保健拠出金を支払基金に支出する。支払基金はこれを老人医療費交付金として市町村に支出する。市町村では、老人医療費交付金と公費負担分を受け入れる。そして、老人医療受給者が被用者保険の被扶養者等であれば支払基金に、国保世帯人員であれば国保連合会に診療報酬の支払いを委託する。

2006 年度時点では、老人保健は市町村の老人保健特別会計で経理されており、市町村負担分は、市町村の一般会計から市町村の特別会計に繰り入れられていた。しかし、2008 年度にはじまった後期高齢者医療制度では、広域連合という新たな保険者ができるので、さらに複雑化する。

協会けんぽ

2008 年 10 月には政管健保も全国健康保険協会に移行している。それまで政管健保は国の年金特別会計健康勘定で経理されていた。2008 年 10 月以降も年金特別会計健康勘定は存続し、保険料はいったん年金特別会計の健康勘定が受け入れて全国健康保険協会に交付するという流れになる。しかし国庫負担分は、健康勘定は関与せず、国の一般会計から支出されることになる。

(2) 貸借対照表の概要

① 一般医療保険の連結貸借対照表

老人保健、介護保険、国保連合会の貸借対照表が公開されていないため、ここでは一般医療保険についてのみ、貸借対照表の概要を示した(表 3-2-1)。ただし、一般医療保険においても国保、私学教職員共済では貸借対照表が公開されていないので、判明している関連費用だけ示す。

保険料収入は毎年増加していると述べたが、積立金等の残高も毎年増加しており、増加した保険料を内部留保に向けている保険者もあることがわかる(図 3-2-1)。保険者によっては赤字の年もあり剰余金残高は全体ではマイナス(つまり欠損)であるが、積立金残高と差引くと正味財産はプラスであり、かつ年々増加している。

貸借対照表が作成されていない国保の基金、私学教職員共済の収支差累計額(剰余金残高に相当)も合算すると、2006年度の積立金等は保険者全体で5兆4,196億円に達している。

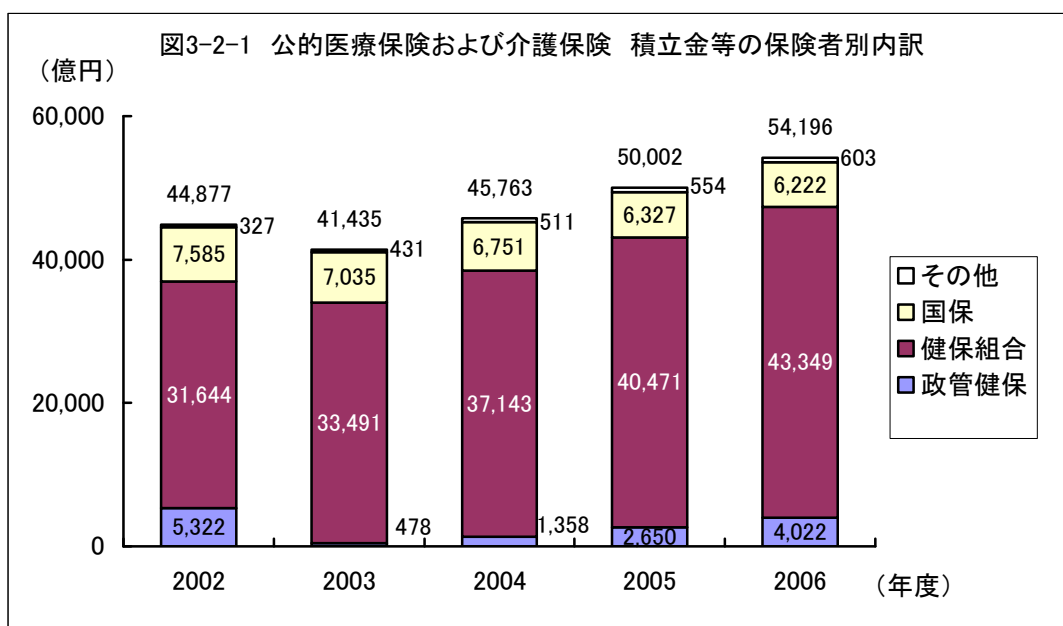


表3-2-1 一般医療保険の連結貸借対照表(概要)

政管健保・健保組合・国家公務員共済組合・地方公務員共済組合の合計 (億円)					
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
流動資産	30,360	31,753	37,617	42,477	46,516
固定資産	23,829	23,465	23,696	22,704	23,517
資産	54,189	55,219	61,314	65,180	70,033
流動負債	3,599	2,957	2,246	2,011	1,993
固定負債	17,112	17,041	17,004	17,047	16,971
負債	20,711	19,998	19,249	19,058	18,964
事業運営安定資金	5,322	478	1,358	2,650	4,022
法定準備金	13,456	14,169	14,957	15,447	15,884
積立金	18,188	19,322	22,186	25,024	27,465
① 積立金等	36,966	33,969	38,501	43,121	47,371
その他	6,797	6,376	6,052	5,955	5,812
剰余金(次期繰越利益)	-10,285	-5,124	-2,489	-2,953	-2,113
資本(正味財産)	33,478	35,222	42,064	46,123	51,069
負債・資本	54,189	55,220	61,314	65,180	70,033

*四捨五入差があるため内訳と合計が合わない箇所がある。

国民健康保険

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
市町村債・組合債(負債)	1	6	4	11	15
② 基金等保有額	7,585	7,035	6,751	6,327	6,222

私学教職員共済

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
③ 収支差累計額	327	431	511	554	603

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
積立金等合計①+②+③	44,877	41,435	45,763	50,002	54,196

② 支払基金の貸借対照表

審査・支払機関については、国保連合会では貸借対照表に相当するものが公開されていないため、支払基金についてのみ示す。表3-2-2は、支払基金の各会計の貸借対照表を合計したものである。

支払基金では剰余金残高が赤字であり、短期借り入れを行っている。短期借入金残高は2006年度には7,991億円、2007年度には5,046億円である。

支払基金の老人保健特別会計では、2006年度に保険者から老人医療費拠出金として5兆6,660億円を徴収したが、実際に市町村に交付した金額は5兆7,281億

円であった。このように徴収した財源が交付金の支払いに不足した場合には、支払基金が借入れを行う。逆に介護保険特別会計では、2006年度に介護納付金等2兆464億円を徴収したが、介護保険の保険者への交付金は1兆8,192億円で済んだため、2007年度にかけて借入金が縮小している。

徴収額、交付額および納付額の差は、2年後に精算される。過剰に徴収すれば、支払基金が借入れをする必要はないが、保険者には2年後まで返還されない。そのため、どちらかという支払基金が借入れをすることはやむを得ない。とはいえ、見込みが外れた影響は小さくなく、支払基金は2006年度に78億円、2007年度に89億円の借入利息を支払った。

表3-2-2 支払基金 貸借対照表

各会計の合算		(億円)					
科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
流動資産		15,537	15,473	14,351	14,367	16,527	18,685
固定資産		1,146	1,058	1,031	996	999	1,003
資産		16,683	16,531	15,383	15,363	17,526	19,688
老人保健特別会計		6,974	1,828	1,513	4,105	4,915	2,299
退職者医療特別会計		337	0	537	2,038	3,075	2,747
介護保険特別会計		0	1,335	1,438	40	0	0
短期借入金		7,310	3,163	3,488	6,183	7,991	5,046
その他		14,035	13,191	13,814	13,605	12,754	13,477
流動負債		21,346	16,354	17,302	19,788	20,745	18,523
固定負債		1,146	2,642	2,298	2,308	2,351	2,465
負債		22,492	18,996	19,600	22,095	23,096	20,988
事業運営安定資金		0	0	0	0	0	0
法定準備金		0	0	0	0	0	0
積立金		0	0	0	0	0	0
法定準備金・積立金等		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
剰余金(次期繰越利益)		-5,808	-2,464	-4,217	-6,732	-5,570	-1,300
資本		-5,808	-2,464	-4,217	-6,732	-5,570	-1,300
負債・資本		16,684	16,531	15,383	15,363	17,526	19,688
支払利息(損益計算書)から		117	44	27	45	78	89

4. 考察

(1) 2006 年度の財務分析から

連結損益計算書の最近の動向を見ると、保険料収入は毎年増加しているが、診療報酬支出は 2005 年度から 2006 年度にかけて減少しており、保険料収入の増加分は、付加給付、管理費など、本来の保険給付以外のコストに充てられている。

保険財政については、保険料や保険給付費、その先の診療報酬に注目されがちであるが、組織のスリム化、付加給付、管理費などの支出の見直しについて真剣に取り組むべきである。特に協会けんぽでは、組織が設置された 2008 年度の管理費が前年比増になる見通しが示されている。また、これらの組織が天下りの受け皿になっていることも否定できない。

また積立金も増加しており、2006 年度には、一般医療保険の積立金が 5.4 兆円に上っている。積立金は個々の保険者の財産であるとの主張があるが、今後は国民の理解を超えた格差の拡大につながらないような施策も必要である。

公費負担については、過去 3 年間、国の負担が抑制されているが、その分、地方に皺寄せが来ている。社会保障という国家安全保障に対する国の責任範囲を狭めるべきではないと考える。

(2) 現状の財源構成から

公的医療保険の財源構成を見ると、保険料による社会保険方式と、税財源による税方式が混在している（図 4-2-1）。

後期高齢者医療制度は、一般医療保険に比べて税方式の色合いが強い。老人保健は 2002 年 9 月まで、公費負担割合が給付費の 3 割であったが、この後、段階的に引き上げられ、2006 年 10 月以降、給付費の 5 割になった。2008 年 4 月に始まった後期高齢者医療制度も公費負担割合は 5 割である。

一般医療保険についても、政管健保（現協会けんぽ）と国民健康保険は、一部税方式である。さらに国民健康保険では、退職者医療の給付費については、被用者保険からの拠出を受けており、被用者保険と国保の間で制度をまたぐ財政調整が行われていることになる。計算式は異なるが、この方式は、2008 年 4 月以降、前期高齢者医療費の財政調整にも引き継がれた。

このように、日本の公的医療保険は、社会保険方式と税方式とをツギハギして維持されている状態である。今後どのような方式でいくのか、早急に整理し直さなければならぬ。

公平に財源を調達し、公平に医療を給付するためには、税方式が納得しやすい。特に、後期高齢者については、日本の成長を支えてきた高齢者に、費用の心配なく安心して医療をうけていただきたいという考えに、大きな異論はないだろう。

逆に現役世代については、保険料負担の公平性が確保され、保険者間の財政調整が行われれば、保険方式でも国民の納得は得られよう。その究極の姿は、一般医療保険の一元化であるが、それにいたるステップとして、保険料率を統一すること、現在、保険料は一定の上限で頭打ちになっているが、これを年収または所得比例にすることが挙げられる。

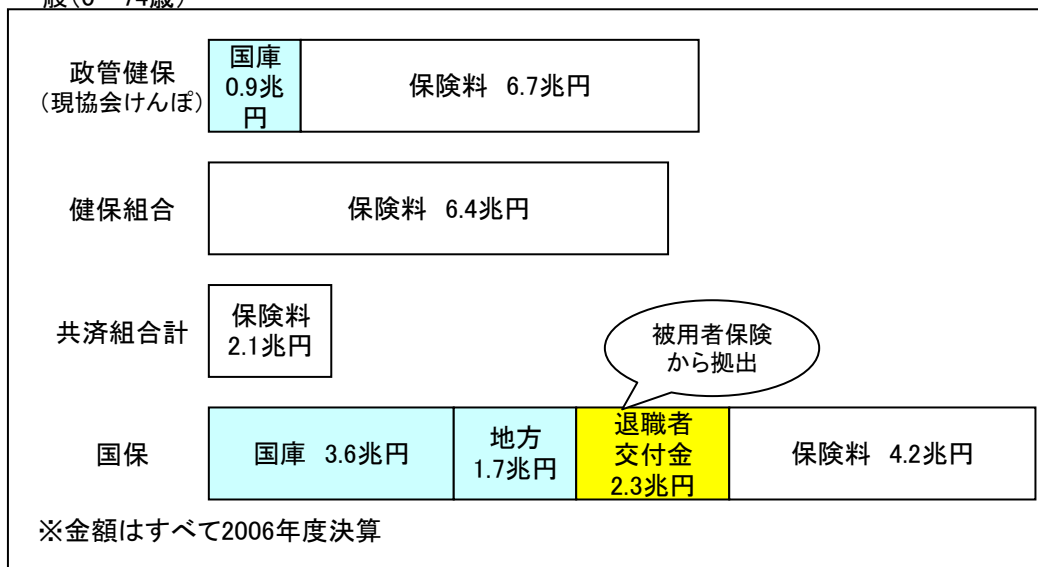
一般医療保険の財政調整、一元化については、健保組合が「医療保険者の自主性や保険者機能の発揮を阻害する」として反対している⁹。しかし加入者の年齢構成、所得水準等の違い、特に今日におけるそれらの格差は、保険者の責任によるものとはいえなくなっている。誰でも、どこでも、いつでも医療を受けられる制度を堅持するためには、財政調整は避けて通れない。

2008年度には後期高齢者医療制度が始まって、新たな保険者（広域連合）が設置されたほか、政管健保が全国健康保険協会に移行して、屋上屋を重ねる組織になり、ますますフロー面での透明性が失われつつある。その点からも、一般医療保険については、保険料の公平化、財政調整、広域化、一元化というステップで改革することを提案する。

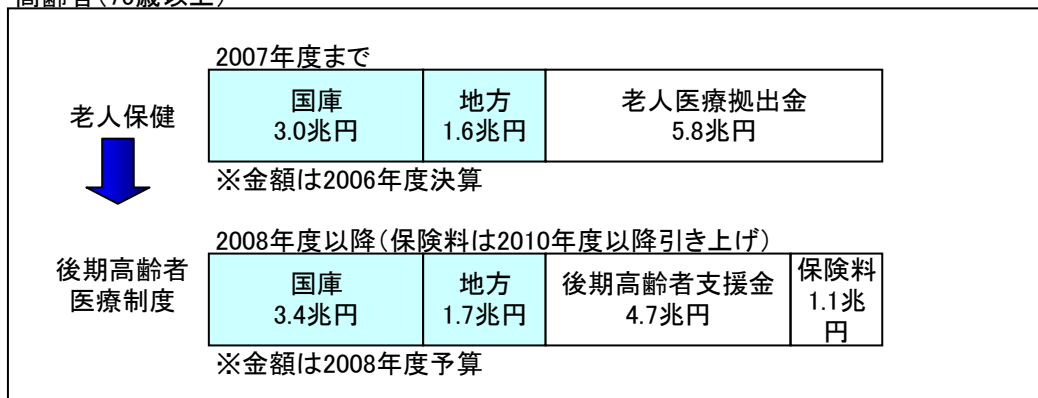
⁹ 「平成 20 年度健康保険組合全国大会」パンフレット
<http://www.kenporen.com/press/pdf/20081117191126-0.pdf>

図4-2-1 主な保険者の財源構成

一般(0~74歳)



高齢者(75歳以上)



保険者および審査・支払機関の損益計算書の一覧(2006年度)

保険者等の比較を容易にするため共通様式による損益計算書に組み替えた後、連結している

※1 一般:政管健保～国保合計、※2保険者計＝一般＋老人保健＋介護保険

(億円)

	政管 健保	船員 保険	健保 組合	国家 公務員	地方 公務員	私学 教職員	国保	一般 計※1	老人 保健	介護 保険	保険者 計※2	支払 基金	国保 連合会	単純 合計	重複	重複 控除後
保険料	66,541	621	63,667	4,952	13,716	2,038	42,103	193,638	0	12,621	206,259			206,259		206,259
医療分	61,531	364	58,635	4,541	12,535	1,888	38,994	178,488			178,488			178,488		178,488
介護保険第2号	5,010	17	5,032	410	1,181	150	3,109	14,910			14,910			14,910		14,910
介護保険第1号								0		12,621	12,621			12,621		12,621
その他		240						240			240			240		240
国庫負担金	8,863	44	48	0			35,980	44,935	30,379	14,583	89,897		52	89,949		89,949
都道府県支出金							5,610	5,610	7,757	9,113	22,480		133	22,612		22,612
市町村負担金(繰入金)							11,346	11,346	8,329	9,703	29,378			29,378		29,378
退職者療養給付費交付金							23,432	23,432			23,432			23,432	レ	
共同事業交付金							7,311	7,311			7,311			7,311	レ	
支払基金交付金								0	57,623	18,233	75,855			75,855	レ	
日雇拋出金収入	3							3			3			3		3
財政支援収入								0			0			0		0
業務勘定より受入	0	2						2			2			2		2
保健事業等収入			964					964			964			964		964
その他(保険者)				5	678		515	1,197	198	100	1,495			1,495		1,495
診療報酬収入(一般)								0			0	67,697	77,443	145,141	レ	
診療報酬収入(老人)								0			0	16,576	84,743	101,318	レ	
診療報酬収入(公費)								0			0	17,934	2,466	20,401		20,401
介護保険給付費受入金								0			0		57,671	57,671	レ	
障害給付費等受入金								0			0		0	0		0
老人医療費拋出金収入								0			0	56,660		56,660	レ	
退職者療養給付費拋出金収入								0			0	22,566		22,566	レ	
介護給付費等納付金収入								0			0	20,464		20,464	レ	
高額医療費等拋出金								0			0		7,204	7,204	レ	
その他(支払機関)								0			0	1,931	3,963	5,894		5,894
収入	75,407	666	64,679	4,957	14,394	2,038	126,296	288,438	104,286	64,352	457,075	203,828	233,674	894,578		376,956

※1 一般:政管健保～国保合計、※2保険者計＝一般＋老人保健＋介護保険

(億円)

	政管 健保	船員 保険	健保 組合	国家 公務員	地方 公務員	私学 教職員	国保	一般 計※1	老人 保健	介護 保険	保険者 計※2	支払 基金	国保 連合会	単純 合計	重複	重複 控除後
保険給付費	40,850	257	31,512	2,222	6,513	1,038	82,394	164,787	102,686	0	267,473	0	0	267,473		22,957
医療給付	35,326	202	25,633	2,154	6,360	894	73,350	143,918	100,599		244,517			244,517	レ	
現金給付等	5,526	54	5,879	68	153	145	9,044	20,869	2,087		22,957			22,957		22,957
介護保険給付費								0		58,842	58,842			58,842	レ	
退職者給付拠出金	9,306	40	9,397	874	2,430	351		22,398			22,398			22,398	レ	
老人保健拠出金	17,200	64	11,567	1,003	2,361	452	24,427	57,073			57,073			57,073	レ	
介護納付金	6,029	31	4,875	388	1,161	149	7,828	20,460			20,460			20,460	レ	
その他(保険者)	44	193	4	112	942	1	843	2,139	586	1,019	3,744			3,744		3,744
診療報酬支出(一般)								0			0	69,622	77,361	146,983		146,983
診療報酬支出(老人)								0			0	17,087	84,743	101,830		101,830
診療報酬支出(公費)								0			0	15,498	2,469	17,967		17,967
介護保険給付費支出金								0			0		57,671	57,671		57,671
障害給付費等支出金								0			0		0	0		0
老人医療費交付金								0			0	57,281		57,281	レ	
退職者療養給付費等交付金								0			0	23,519		23,519	レ	
介護給付費交付金								0			0	18,192		18,192	レ	
地域支援事業交付金								0			0	104		104		104
共同事業拠出金							7,294	7,294			7,294			7,294	レ	
高額医療費等交付金								0			0		7,223	7,223	レ	
その他(支払機関)								0			0	473	2,776	3,250		3,250
原価	73,429	584	57,355	4,599	13,407	1,992	122,785	274,152	103,272	59,861	437,285	201,776	232,242	871,304		354,505
管理費	1,071	53	5,237	68	468		3,464	10,361	898	2,771	14,030	842	1,311	16,183		16,183
(参考)事業利益※3	907	29	2,087	290	519	47	47	3,925	115	1,720	5,760	1,209	121	7,091		6,268

※3 重複分を完全に控除できないため、事業利益は参考値である。

参考文献

*発行年を掲げていない資料は、過去数年にわたって参考としたもの。

保険者等の事業年報

財務省「特別会計決算参照書」

社会保険庁「政府管掌健康保険・船員保険・厚生年金保険・国民年金・組合管掌健康保険・国民健康保険・老人保健 事業年報」

社会保険庁「政府管掌健康保険の財政運営（平成 19 年度予算概要）」

2007 年 3 月 5 日，政府管掌健康保険事業運営懇談会資料 1

社会保険庁「政府管掌健康保険の財政運営」

2008 年 3 月 12 日，政府管掌健康保険事業運営懇談会資料 1

社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算概要」

社会保険庁「船員保険の決算の概要」

厚生労働省「健康保険組合及び政管健保の状況について」

2008 年 9 月 12 日，社会保障審議会医療保険部会資料

厚生労働省「全国健康保険協会の全体収支の見込み」

2008 年 12 月 26 日，全国健康保険協会運営委員会資料 1

健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」

健康保険組合連合会「平成 20 年度健保組合予算早期集計結果の概要」

2008 年 4 月

健康保険組合連合会「健保組合決算見込の概要」

財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」

地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」

日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

厚生労働省「国民健康保険組合事業年報」

総務省「地方財政白書（地方財政の状況）」

厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

社会保険診療報酬支払基金「財務諸表等」

国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」

制度

厚生労働省「後期高齢者医療制度の運営の仕組み（平成 20 年度）」

<http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/jigyou/05sougou/dl/1-a4-8.pdf>

厚生労働省「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の創設に伴う保険料額の変化に関する調査－結果速報－」2008 年 6 月 4 日

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2008/06/tp0612-1.html>

厚生労働省「国民医療費、医療給付費、老人医療費の将来見通し（医療制度改革案ベース、平成 18 年 1 月）」

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1227-20b.pdf>

厚生労働省「後期高齢者医療制度の概要」2006 年 10 月 5 日、

社会保障審議会後期高齢者医療の在り方に関する特別部会資料 2-1、

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/10/dl/s1005-4c.pdf>

厚生労働省「前期高齢者医療制度の運営の仕組み（平成 20 年度）」

<http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/jigyou/05sougou/dl/1-a4-8.pdf>

その他

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」

2006 年 12 月

「衆議院議員平野博文君提出後期高齢者医療制度の呼称等に関する質問に対する答弁書」2008 年 4 月 4 日、

http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b169221.htm

「衆議院議員山井和則君提出後期高齢者医療制度に係る保険料の見通しに関する質問に対する答弁書」2008 年 5 月 16 日、

http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b169362.htm

前田由美子「日本の医療・介護保険財政の分析－2004 年度決算を中心に－」

日医総研ワーキングペーパーNo.147, 2007 年 9 月

健康保険組合連合会「平成 20 年度健康保険組合全国大会」パンフレット、

2008 年 11 月 17 日、<http://www.kenporen.com/press/pdf/20081117191126-0.pdf>

資料 保険者等の財務諸表

保険者ごとに、公表されている損益計算書または収支、保険者等を連結するための共通様式による損益計算書、公表されている貸借対照表、保険者等を連結するための貸借対照表の順である。特に共通様式に組み替える必要のないものについては示していない。

政管健保	34
全国健康保険協会	37
船員保険	39
健保組合	42
国家公務員共済組合	45
地方公務員共済組合	49
私学教職員共済	54
国民健康保険	55
老人保健	58
介護保険	59
支払基金	61
国保連合会	63

政管健保の財務状況

国の決算書の損益計算書(年金特別会計健康勘定) 2008年10月 運営を全国健康保険協会へ移管 (億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
保険料		63,821	64,712	65,744	66,541	68,063	67,821	68,021
一般会計より受入		9,065	8,837	8,992	8,949	9,421	4,364	253
保険給付財源受入		4,773	4,819	5,020	5,060	5,289	2,161	
前期高齢者納付金財源受入							468	
後期高齢者支援金財源受入							795	
病床転換支援金財源受入							1	
介護納付金財源受入		721	860	976	988	996	407	
特定健康診査等実施費用財源受入							17	
老人保健拠出金財源受入		3,529	3,106	2,928	2,813	2,897	266	
借入金償還経費財源受入		39	50	67	86	237	249	253
印紙売捌手数料補てん受入		3	2	2	2	2	1	
日雇拠出金収入		7	2	0	3	2	2	1
財政支援収入							222	
業務勘定より受入		0	0	0	0	0		
特別保健福祉事業費財源受入		0	0	0	0	0		
* 利子収入		0	0	0	3	16	4	0
* 事業運営安定資金より受入		0	0	0	0	248	2,684	
* 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金		0	0	0	0	42	32	78
* 雑収入		206	171	139	157	124	88	12
* 前年度業務勘定剰余金受入		48	46	91	127	92	0	0
* 雑益		57	45	1,473	342	77		
* 前年度繰越支払準備金		761	426	0	0	0		
* 前年度未出資金修正益		0	0	0	0	0		
* 本年度損失		0	0	790	0	1,113	34	
利益合計		73,965	74,238	77,229	76,122	79,197	75,251	68,365
保険給付費		38,868	39,382	40,500	40,850	42,682	19,348	
前期高齢者納付金							3,505	
後期高齢者支援金							4,848	
退職者給付拠出金		6,693	6,888	7,951	9,306	11,028	2,394	
老人保健拠出金		21,579	18,993	17,900	17,200	17,712	1,624	
保険料等交付金							39,530	67,663
病床転換支援金							3	
介護納付金		4,398	5,246	5,954	6,029	6,074	2,484	
償還金及び払戻金		47	40	42	44	42	40	27
業務取扱費等業務勘定へ繰入		975	974	949	969	978	766	197
保健事業経費等財源繰入		943	941	934	968	971		
福祉事業経費財源繰入		32	33	15	1	7		
* 事業運営安定資金へ繰入		48	879	293	127	92	0	
* 支払利子		75	98	100	189	179	253	253
* 未収金償却引当金繰入		130	106	75	101	200	51	162
* 固定資産評価差損		0	124	1,404	0	0		
* 雑損		123	0	1,581	394	144		0
* 次年度繰越支払準備金		426	0	0	0	0		
* 前年度未出資金修正損		0	0	0	0	0		
* 本年度利益		603	1,508	0	798	0		
* 独立行政法人設立に伴う固定資産承継損		0	0	482	0	0		
* 独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損		0	0	0	75	0		
* 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損		0	0	0	40	66	78	150
* 全国健康保険協会設立に伴う資産承継損							127	
* 予備費							200	
損失合計		73,965	74,238	77,229	76,122	79,197	75,251	68,453

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

政管健保 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
保険料※		63,821	64,712	65,744	66,541	68,063	67,821	68,021
医療分		60,199	60,264	60,689	61,531	62,926		
介護分		3,622	4,448	5,055	5,010	5,136		
一般会計より受入		9,026	8,787	8,925	8,863	9,184	4,116	0
保険給付財源受入		4,773	4,819	5,020	5,060	5,289	2,161	0
前期高齢者納付金財源受入							468	0
後期高齢者支援金財源受入							795	0
病床転換支援金財源受入							1	0
介護納付金財源受入		721	860	976	988	996	407	0
特定健康診査等実施費用財源受入							17	0
老人保健拠出金財源受入		3,529	3,106	2,928	2,813	2,897	266	0
印紙売捌手数料補てん受入		3	2	2	2	2	1	0
日雇拠出金収入		7	2	0	3	2	2	1
財政支援収入							222	0
業務勘定より受入		0	0	0	0	0	0	0
収入		72,854	73,501	74,669	75,407	77,248	72,161	68,021
保険給付費		38,868	39,382	40,500	40,850	42,682	19,348	0
医療給付		33,916	34,122	35,173	35,326	37,431		
現金給付		4,952	5,260	5,328	5,526	5,252		
前期高齢者納付金							3,505	0
後期高齢者支援金							4,848	0
退職者給付拠出金		6,693	6,888	7,951	9,306	11,028	2,394	0
老人保健拠出金		21,579	18,993	17,900	17,200	17,712	1,624	0
保険料等交付金							39,530	67,663
病床転換支援金							3	0
介護納付金		4,398	5,246	5,954	6,029	6,074	2,484	0
償還金及び払戻金		47	40	42	44	42	40	27
原価		71,585	70,549	72,347	73,429	77,538	73,776	67,690
業務取扱費等業務勘定へ繰入		975	974	949	969	978	766	197
未収金償却引当金繰入		130	106	75	101	200	51	162
管理費		1,105	1,081	1,024	1,071	1,177	816	359
事業利益		164	1,871	1,299	907	-1,467	-2,432	-28

※保険料収入の内訳は社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算の概要」の比率で按分した(これ以外に公表値がないが、上記損益計算書と保険料収入が合致していないため)。保険給付費の内訳は社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支の概要」より。

社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算の概要」等より保険料の内訳

(億円)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
医療分	60,167	60,221	60,667	61,442	62,677		
介護分	3,620	4,445	5,053	5,003	5,116		
保険料収入	63,787	64,666	65,720	66,445	67,793		

社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算の概要」等より保険給付費の内訳

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
医療給付	33,625	33,754	35,173	35,326	37,431		
現金給付	4,909	5,203	5,328	5,526	5,252		
保険給付費	38,534	38,957	40,501	40,852	42,683		

政管健保の貸借対照表

国の決算書の貸借対照表(年金特別会計健康勘定) 2008年10月 運営を全国健康保険協会へ移管 (億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
流動資産		2,104	3,814	5,212	6,361	5,294	1,438	1,901
現金預金		480	2,357	3,895	5,077	3,844	0	75
未収保険料		1,566	1,397	1,258	1,226	1,391	1,438	1,826
その他未収金		58	60	59	57	59	0	0
施設費前払金				1		0	0	0
固定資産		6,222	6,212	4,221	4,098	4,014	3,967	3,808
土地		1,580	1,561	931	821	816	821	17
立木竹		5	5	5	4	4	4	0
建物		2,338	2,398	1,616	1,571	1,571	1,571	12
工作物		1,329	1,385	708	735	735	735	6
機械器具		909	863	699	646	584	642	4
未完成施設		61	0	0		0	0	0
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構出資金		0	0	262	321	304	187	3,452
全国健康保険協会出資金		0	0	0	0	0	7	76
日本年金機構出資金								241
社会保険診療報酬支払基金出資金		0	0	0	0	0	0	0
繰越損失		9,482	8,881	8,371	10,407	10,665	10,475	10,424
本年度損失			0	790		1,113	34	88
借方計		17,808	18,907	18,594	20,866	21,085	15,914	16,221
流動負債		1,934	1,248	1,152	1,210	1,277	1,078	1,335
借入金		0	0	0	0	0	0	0
支払備金		426						
前受金		299	156	156	247	229	0	0
未収金償却引当金		1,209	1,092	997	962	1,049	1,078	1,335
固定負債(累積債務)		14,792	14,792	14,792	14,792	14,792	14,792	14,792
昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金		5,765	5,765	5,765	5,765	5,765	5,765	5,765
旧日雇健康勘定に係る歳入不足 補てん債務借入金		9,027	9,027	9,027	9,027	9,027	9,027	9,027
事業運営安定資金残高		478	1,358	2,650	4,022	4,922	0	0
本年度利益		603	1,508	0	798	0	0	0
出資金評価差益		0	0	0	44	94	44	94
貸方計		17,808	18,907	18,594	20,866	21,085	15,914	16,221

保険者等を連結するための共通様式による貸借対照表

(億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
流動資産		2,104	3,814	5,212	6,361	5,294	1,438	1,901
有形固定資産		6,222	6,212	3,959	3,777	3,710	3,773	39
独立行政法人出資金		0	0	262	321	304	194	3,769
固定資産		6,222	6,212	4,221	4,098	4,014	3,967	3,808
資産		8,325	10,026	9,433	10,459	9,308	5,405	5,709
流動負債		1,934	1,248	1,152	1,210	1,277	1,078	1,335
固定負債		14,792	14,792	14,792	14,792	14,792	14,792	14,792
負債		16,727	16,041	15,945	16,002	16,070	15,870	16,127
事業運営安定資金残高		478	1,358	2,650	4,022	4,922	0	0
出資金評価差益		0	0	0	44	94	44	94
繰越損失		-9,482	-8,881	-8,371	-10,407	-10,665	-10,475	-10,424
本年度損失		0	0	-790	0	-1,113	-34	-88
本年度利益		603	1,508	0	798	0	0	0
剰余金		-8,879	-7,373	-9,162	-9,609	-11,778	-10,510	-10,512
資本		-8,401	-6,014	-6,512	-5,543	-6,762	-10,465	-10,418
負債・資本		8,325	10,026	9,433	10,459	9,308	5,405	5,709

全国健康保険協会の財務状況

全国健康保険協会「収入支出予算」
2008年度は10月～翌3月までの半年分

(億円)

科目	年度	2008 予算
保険料等交付金		34,500
承継保険料		5,030
任意継続被保険者保険料		335
国庫補助金		5,043
国庫負担金		62
財政支援金		1,000
* 貸付返済金収入		24
* 運用収入		1
* 短期借入金		0
* 寄付金		0
* 雑収入		64
収入計		46,058
保険給付費		24,138
拠出金等		16,647
前期高齢者納付金		5,968
後期高齢者支援金		8,255
老人保健拠出金		277
退職者給付拠出金		2,141
病床転換支援金		5
介護納付金		3,430
業務経費		470
保険給付等業務経費		57
レセプト業務経費		45
保健事業経費		365
福祉事業経費		0
その他業務経費		3
一般管理費		130
人件費		67
福利厚生費		0
一般事務経費		64
* 貸付金		45
* 借入金償還金		0
* 雑支出		13
* 予備費		200
* 翌年度繰越		984
支出計		46,058

(参考)厚生労働省「全国健康保険協会の
全体の収支の見込み」※医療のみ

(億円)

科目	年度	2008 見直し	2009 見直し
保険料収入		62,700	63,400
国庫補助等		9,100	9,700
その他		200	400
収入計		72,100	73,500
保険給付費		43,100	44,500
前期高齢者納付金		9,400	11,000
後期高齢者納付金		13,100	15,000
老人保健拠出金		2,000	0
退職者給付拠出金		4,500	3,100
その他		1,400	1,500
支出計		73,500	75,100
単年度収支差		-1,400	-1,500

2008年12月26日 全国健康保険協会運営委員会提出資料

全国健康保険協会 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2008 予算
保険料等交付金		34,500
承継保険料		5,030
任意継続被保険者保険料		335
国庫補助金		5,043
国庫負担金		62
財政支援金		1,000
収入		45,969
保険給付費		24,138
拠出金等		16,647
前期高齢者納付金		5,968
後期高齢者支援金		8,255
老人保健拠出金		277
退職者給付拠出金		2,141
病床転換支援金		5
介護納付金		3,430
原価		44,216
業務経費		470
一般管理費		130
管理費		601
事業利益		1,153

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであり、
「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

船員保険の財務状況

国の決算書の損益計算書(船員保険特別会計)		(億円)						
科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
保険料		688	650	640	621	616	591	397
一般会計より受入		51	47	45	44	39	40	30
保険給付費財源受入		41	37	36	35	32	33	24
業務費財源受入		11	10	9	9	7	7	6
* 利子収入		20	15	17	13	13	12	10
* 積立金より受入		0	0	0	0	0	0	0
厚生保険特別会計児童手当勘定より受入		0	0	0	0	0	0	0
拋出金還付金財源受入		0	0	0	0	0	0	0
厚生保険特別会計業務勘定より受入		2	2	6	2	3	0	0
特別保健福祉事業費財源受入		2	2	6	2	3	0	0
* 年金資金運用基金資産承継収入		0	0	0	0	0	0	0
* 独立行政法人福祉医療機構納付金		0	0	0	0	7	8	4
* 雑収入		6	7	7	7	5	8	10
* 社会保険診療報酬支払金出資相当額回収金		0	0	0	0	0	0	0
* 雑益		7	8	20	6	0	0	0
* 前年度繰越支払備金		0	0	0	5	0	0	0
* 本年度損失		0	0	35	0	0	16	55
利益合計		775	730	769	697	683	674	507
疾病保険給付費及保険者納付金		418	377	356	360	371	382	273
疾病保険給付費		268	255	251	257	256	258	190
前期高齢者納付金							39	31
後期高齢者支援金							58	43
退職者給付拋出金		32	32	36	40	47	19	9
老人保健拋出金		118	90	69	64	69	9	0
病床転換支援金							0	0
年金保険給付費		39	40	41	44	44	49	40
年金特別会計厚生年金勘定へ繰入		136	133	128	125	121	117	97
失業保険給付費		47	31	26	23	17	19	16
介護納付金		30	33	30	31	33	30	21
業務取扱費		19	18	16	16	13	27	22
福祉事業経費		38	35	35	33	32	35	30
諸支出金		1	1	1	1	1	1	1
保険料払戻金		1	1	1	0	0	0	0
償還金及び払戻金		0	0	0	1	1	1	1
共済組合への移換金		0	0	0	0	0	0	0
児童手当拋出金還付金		0	0	0	0	0	0	0
* 未収金償却引当金繰入		12	6	7	4	3	3	1
* 独立行政法人福祉医療機構減資損		0	0	0	0	5	6	3
* 固定資産評価差損		0	0	91	0	0	0	0
* 年金福祉事業団出資金承継損		0	0	2	0	0	0	0
* 厚生保険特別会計へ繰入		0	0	0	0	0	0	0
* 雑損		18	10	29	13	9	1	0
* 前年度末無形固定資産修正損		0	0	0	0	0	0	0
* 予備費		0	0	0	0	0	3	0
* 本年度利益		17	47	5	47	33	0	5
損失合計		775	730	769	697	683	674	509

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

船員保険 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
保険料		688	650	640	621	616	591	397
うち医療分		447	381	374	364			
うち介護分		18	18	18	17			
一般会計より受入		51	47	45	44	39	40	30
保険給付費財源受入		41	37	36	35	32	33	24
業務費財源受入		11	10	9	9	7	7	6
児童手当勘定より受入		0	0	0	0	0	0	0
業務勘定より受入		2	2	6	2	3	0	0
収入		742	700	691	666	658	631	427
疾病保険給付費		268	255	251	257	256	258	190
医療給付		213	201	197	202	203		
現金給付		55	54	54	54	53		
前期高齢者納付金		0	0	0	0	0	39	31
後期高齢者支援金		0	0	0	0	0	58	43
退職者給付拠出金		32	32	36	40	47	19	9
老人保健拠出金		118	90	69	64	69	9	0
病床転換支援金		0	0	0	0	0	0	0
年金保険給付費		39	40	41	44	44	49	40
年金特別会計厚生年金勘定へ繰入		136	133	128	125	121	117	97
失業保険給付費		47	31	26	23	17	19	16
介護納付金		30	33	30	31	33	30	21
保険料払戻金		1	1	1	0	0	0	0
償還金及び払戻金		0	0	0	1	1	1	1
児童手当拠出金還付金		0	0	0	0	0	0	0
原価		671	615	583	584	587	599	448
業務取扱費		19	18	16	16	13	27	22
福祉事業経費		38	35	35	33	32	35	30
未収金償却引当		12	6	7	4	3	3	1
管理費		69	58	59	53	48	65	53
事業利益		2	27	49	29	23	-33	-74

※保険料収入の内訳は社会保険庁「事業年報」の比率で按分した。保険給付費の内訳は社会保険庁「船員保険の決算の概要」より。

社会保険庁「事業年報」より保険料収入の内訳

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
医療分	443	382	374	364			
介護分	28	32	31	29			
年金分	106	138	136	132			
失業分	58	55	53	52			
その他	48	46	45	44			
保険料収入	682	652	639	621			

社会保険庁「船員保険の決算の概要」より保険給付費の内訳

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
医療給付	213	201	197	202	203		
現金給付	55	54	54	54	53		
疾病保険給付費	268	255	251	256	256		

船員保険の貸借対照表

国の決算書の貸借対照表(船員保険特別会計) (億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
流動資産		1,159	1,206	1,270	1,317	1,361	1,307	1,300
現金預金		1,072	1,125	1,197	1,248	1,293	1,225	1,226
未収金		87	81	73	69	68	82	75
未収保険料		60	54	50	44	41		
その他未収金		27	0	24	25	27		
未収児童手当拠出金		0	27	0	0	0		
固定資産		449	448	348	339	326	330	317
土地		163	161	119	117	117	117	116
立木竹		0	0	0	0	0	0	0
建物		114	114	82	81	79	80	79
工作物		90	92	69	71	70	74	72
機械器具		31	30	29	25	20	25	21
無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0
未完成施設		0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人福祉医療機構出資金		0	0	0	46	40	34	30
年金資金運用資金出資金		51	51	49	0	0	0	0
社会保険診療報酬支払基金出資金		0	0	0	0	0	0	0
本年度損失		0	0	35	0	0	16	55
借方計		1,608	1,655	1,653	1,656	1,687	1,652	1,673
支払備金		0	0	5	0	0	0	0
未払金		0	0	0	0	0	0	0
前受金		3	5	3	1	1	0	0
保険給付費国庫負担金前受金		3	5	3	1	1	0	0
未収金償却引当金		61	59	54	50	49	58	52
繰越利益		1,526	1,543	1,591	1,556	1,603	1,593	1,619
本年度利益		17	47	0	47	33	0	0
出資金評価差益		0	0	0	2	1	1	1
貸方計		1,608	1,655	1,653	1,656	1,687	1,652	1,673

保険者等を連結するための共通様式による貸借対照表 (億円)

科目	年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 予算	2009 予算
流動資産		1,159	1,206	1,270	1,317	1,361	1,307	1,300
有形固定資産		398	397	299	294	286	296	287
独立行政法人出資金		51	51	49	46	40	34	30
固定資産		449	448	348	339	326	330	317
資産		1,608	1,655	1,618	1,656	1,687	1,637	1,618
流動負債		65	64	62	52	50	58	52
負債		65	64	62	52	50	58	52
出資金評価差益		0	0	0	2	1	1	1
本年度損失		0	0	-35	0	0	-16	-55
繰越利益		1,526	1,543	1,591	1,556	1,603	1,593	1,619
本年度利益		17	47	0	47	33	0	0
剰余金		1,543	1,591	1,556	1,603	1,636	1,578	1,564
資本		1,543	1,591	1,556	1,604	1,638	1,579	1,565
負債・資本		1,608	1,655	1,618	1,656	1,687	1,637	1,618

健保組合の財務状況

組合決算概況報告「健保組合経常収支状況」および「健保組合決算における損益計算書」
(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007 見込み
事業収入		56,454	59,716	59,189	59,133	59,692	61,520
健康保険収入		55,391	58,662	58,146	58,108	58,683	60,532
保険料		55,008	58,608	58,097	58,060	58,635	60,484
特別保険料		335	5	0	0	0	
国庫負担金		48	48	49	48	48	48
保健事業等収入		989	987	984	977	964	933
直営保養所利用料収入		202	175	164	151	145	125
その他の施設利用料収入				198	202	209	207
病院診療所収入				595	594	579	571
訪問看護事業収入				2	1	2	2
介護老人保健施設収入				25	29	29	28
その他の保健事業等収入		788	812		0	0	0
その他事業収益		74	68	59	49	45	55
退職給付引当金繰入		74	68	59	49	45	55
事業費用		60,884	58,738	56,550	56,627	57,761	61,488
保険給付費		31,278	29,953	29,965	31,072	31,512	32,825
医療給付費		28,232	25,297	24,925	25,691	25,633	
付加給付費等		3,046	4,655	5,040	5,381	5,879	
拠出金		24,273	23,580	21,444	20,351	20,967	23,218
老人保健拠出金		18,379	16,846	14,428	12,355	11,567	11,777
退職者給付拠出金		5,887	6,727	7,014	7,995	9,397	11,439
日雇拠出金		7	7	2	0	3	2
保健事業費等		3,702	3,625	3,629	3,723	3,803	3,928
直営保養所費		576	515	468	433	420	383
その他保健事業費		3,126	3,110	3,161	3,290	3,383	3,545
一般管理費		1,293	1,254	1,235	1,232	1,235	1,268
その他事業費用		338	326	277	249	244	249
事業利益(損失)		-4,430	979	2,639	2,507	1,931	32
事業外収益		347	315	321	319	342	436
受取利息		187	143	141	152	191	271
その他事業外収益		160	173	180	167	151	165
事業外費用		110	79	71	76	68	44
支払利息		1	1	1	1	1	1
その他事業外費用		109	78	70	75	67	43
経常利益(損失)		-4,193	1,215	2,889	2,750	2,205	424
特別利益		2,098	1,919	1,981	2,120	2,098	2,240
調整保険料収入		806	993	999	1,005	1,028	1,057
財政調整事業交付金		823	773	819	996	985	1,020
国庫補助金収入		332	98	65	58	32	36
寄付金		23	8	5	3	6	4
その他		114	46	93	58	47	123
特別損失		945	1,264	1,164	1,148	1,217	1,183
財政調整事業拠出金		800	987	992	999	1,021	1,051
その他		145	276	172	149	196	132
当期利益(損失)		-3,040	1,870	3,706	3,722	3,086	1,481

*四捨五入差があるため原本と合わない箇所がある

健康保険組合連合会「介護保険収支状況(総額)」

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007 見込み
介護保険収入		3,493	3,762	4,216	4,779	5,032	5,238
* 繰越金		58	132	159	124	107	124
* 繰入金		10	51	137	97	61	42
雑収入		1	2	1	2	1	3
* 利子収入		0	0	0	0	0	
* 雑入		1	2	1	2	1	3
* 一般勘定受入		2	5	15	13	7	5
収入合計		3,564	3,953	4,527	5,014	5,208	5,412
介護納付金		3,181	3,654	4,279	4,745	4,875	4,937
介護保険料還付金		1	1	1	1	1	1
* 積立金		36	23	7	12	19	33
* 一般勘定繰入		69	6	5	14	11	6
諸支出金		0	1	0	0	0	0
支出合計		3,287	3,685	4,293	4,771	4,906	4,977
収支差引額		278	268	234	243	302	435

*四捨五入差があるため原本と合わない箇所がある

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

健保組合 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007 見込み
健康保険料		55,343	58,613	58,097	58,060	58,635	60,484
介護保険収入		3,493	3,762	4,216	4,779	5,032	5,238
国庫負担金		48	48	49	48	48	48
保健事業等収入		989	987	984	977	964	933
収入		59,873	63,410	63,346	63,864	64,679	66,703
保険給付費		31,278	29,953	29,965	31,072	31,512	32,825
医療給付費		28,232	25,297	24,925	25,691	25,633	31,875
付加給付費等		3,046	4,655	5,040	5,381	5,879	950
老人保健拠出金		18,379	16,846	14,428	12,355	11,567	11,777
退職者給付拠出金		5,887	6,727	7,014	7,995	9,397	11,439
日雇拠出金		7	7	2	0	3	2
介護納付金		3,181	3,654	4,279	4,745	4,875	4,937
介護保険料還付金		1	1	1	1	1	1
原価		58,733	57,188	55,689	56,168	57,355	60,981
保健事業費等		3,702	3,625	3,629	3,723	3,803	3,928
一般管理費(※1)		1,219	1,186	1,176	1,183	1,190	1,213
その他事業費用		338	326	277	249	244	249
介護保険諸支出金		0	1	0	0	0	0
管理費		5,259	5,138	5,082	5,155	5,237	5,390
事業利益		-4,119	1,084	2,574	2,541	2,087	332

※1) 退職給付引当金繰入と相殺

健保組合の貸借対照表

組合決算概況報告「健保組合決算における貸借対照表」

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007 見込み
流動資産		22,387	24,370	27,553	30,108	32,109	33,481
預託金・信託		22,301	24,290	27,470	30,027	32,039	33,418
未収収益・未収金		79	73	65	64	56	53
短期貸付金		7	8	17	18	14	10
固定資産		17,164	16,731	16,950	17,951	18,902	18,713
土地		2,439	2,307	2,203	2,179	2,101	2,051
建物		4,119	3,859	3,604	3,479	3,250	3,153
国債・社債		8,665	8,760	9,611	10,763	11,973	11,907
基金委託金		1,149	1,100	861	843	849	807
出資金		23	39	54	69	88	156
住宅貸付金		15	14	13	11	10	9
その他		754	651	603	608	631	630
借方計		39,551	41,101	44,503	48,059	51,011	52,194
流動負債		138	83	46	29	13	12
未払費用・未払金等		138	83	46	29	13	12
固定負債		701	669	643	648	605	591
組合債		47	45	44	40	38	44
退職給付引当金		563	540	529	539	515	500
退職給付引当金積立不足		91	84	71	70	52	47
法定準備金		13,456	14,169	14,957	15,447	15,884	16,158
別途積立金		18,188	19,322	22,186	25,024	27,465	28,060
その他		6,797	6,376	6,052	5,955	5,766	5,689
次期繰越利益		271	483	619	956	1,278	1,686
うち当期利益(損失)		-3,039	1,870	3,706	3,721	3,083	1,483
貸方計		39,551	41,101	44,503	48,059	51,011	52,196

*四捨五入差があるため原本と合わない箇所がある

国家公務員共済組合の財務状況

国家公務員共済組合事業統計年報「短期経理損益計算書」

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
短期負担金収入		2,131	2,077	2,223	2,269	2,240
介護負担金収入		127	140	166	184	201
短期掛金収入		2,205	2,139	2,285	2,325	2,301
介護掛金収入		134	148	175	192	209
移換金収入			1			
雑収入		0	0	0	0	0
国庫補助金収入		2	2	2		
交付金収入		5	5	5	5	5
* 支払準備金戻入		418	415	407	402	409
* 短期受取利息		9	5	5	8	12
* 介護受取利息		0	0	0	0	0
* 貸付金利息				0	0	
* 有価証券利息		1	1	0	0	1
* 受取配当金		2	2	4	5	7
* 有価証券売却益		0	30	0		
* 償還差益		0	0	0		0
* 還付金収入		0	0	1	1	0
* 賠償金収入		3	4	3	3	3
* 雑益		0	0	0	0	0
経常収益		5,038	4,969	5,277	5,395	5,388
* 前期損益修正益		3	4	3	3	5
特別利益		3	4	3	3	5
* 当期短期損失金		162	279	55	14	16
* 当期介護損失金		4	10	10	13	2
当期損失金		166	289	65	27	17
収益計		5,207	5,263	5,344	5,426	5,410

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
保健給付		2,226	2,165	2,146	2,193	2,154
直営保健給付		46	44	44	41	23
連合会直営保健給付		57	53	45	44	41
休業給付		78	80	83	85	86
災害給付		1	1	4	2	1
附加給付		63	68	64	64	68
老人保健拠出金		1,412	1,415	1,177	1,067	1,003
退職者給付拠出金		559	698	721	772	874
介護納付金		262	298	348	386	388
一部負担金返還金		0	0	0	0	0
一部負担金払戻金		20	28	26	25	25
委託費		2	1	1	2	2
移換金			1			
償還差損				0		
雑費		0	0	0	0	
業務経理へ繰入		1	1	1	2	2
支払準備金繰入		415	407	402	409	400
支払利息			0	0	0	
有価証券売却損		0	0			0
雑損			0		0	0
経常費用		5,142	5,260	5,062	5,091	5,066
前期損益修正損		1	1	1	1	1
特別損失		1	1	1	1	1
当期短期利益金		61	1	278	331	319
当期介護利益金		3	1	3	3	24
当期利益金		64	2	281	333	343
費用計		5,207	5,263	5,344	5,426	5,410

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

国家公務員共済組合 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書
(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
短期負担金収入		2,131	2,077	2,223	2,269	2,240
介護負担金収入		127	140	166	184	201
短期掛金収入		2,205	2,139	2,285	2,325	2,301
介護掛金収入		134	148	175	192	209
交付金収入		5	5	5	5	5
国庫補助金収入		2	2	2		
その他		0	1	0	0	0
収入		4,605	4,513	4,857	4,976	4,957
保健給付		2,226	2,165	2,146	2,193	2,154
附加給付		63	68	64	64	68
休業給付		78	80	83	85	86
災害給付		1	1	4	2	1
老人保健拠出金		1,412	1,415	1,177	1,067	1,003
退職者給付拠出金		559	698	721	772	874
介護納付金		262	298	348	386	388
その他		20	29	26	25	25
原価		4,621	4,753	4,569	4,594	4,599
委託費		2	1	1	2	2
直営保健給付		46	44	44	41	23
連合会直営保健給付		57	53	45	44	41
業務経理へ繰入		1	1	1	2	2
管理費		106	100	92	88	68
事業利益		-122	-340	196	293	290

国家公務員共済組合の貸借対照表

国家公務員共済組合事業統計年報「短期経理貸借対照表」 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
現金・預金		909	675	927	1,196	1,540
有価証券		159	113	73	128	79
立替金		1	1	4	6	1
仮払金		0	0	0	0	0
未収収益		0	0	1	1	0
短期貸付金						36
未収金		24	42	30	33	29
支払基金委託金		83	83	64	64	65
未達回送金		0				0
加入金		0				
資産計		1,176	914	1,100	1,428	1,749
未払金		34	45	39	51	40
未払費用		122	130	117	120	122
預り金		59	74	67	67	81
前受収益			0			
仮受金		1	0	0	0	0
支払準備金		415	407	402	409	400
利益剰余金又は欠損金		545	258			
欠損補てん金積立金				204	229	234
短期積立金又は短期繰越欠損金				280	572	870
介護積立金又は介護繰越欠損金				-10	-21	2
負債計		1,176	914	1,100	1,428	1,749

保険者等を連結するための共通様式による貸借対照表 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
流動負債		1,176	914	1,100	1,428	1,749
固定負債						
資産		1,176	914	1,100	1,428	1,749
未払金		34	45	39	51	40
未払費用		122	130	117	120	122
預り金		59	74	67	67	81
前受収益			0			
仮受金		1	0	0	0	0
流動負債		216	249	223	239	243
支払準備金		415	407	402	409	400
固定負債		415	407	402	409	400
負債		631	656	625	648	643
剰余金		545	258	475	781	1,106
資本		545	258	475	781	1,106
負債・資本		1,176	914	1,100	1,428	1,749

地方公務員共済組合の財務状況

地方公務員共済組合等事業年報「短期経理損益計算書」

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
保健給付		6,500	6,305	6,266	6,503	6,360
直営保健給付		53	43	38	38	34
休業給付		556	568	573	571	583
災害給付		6	6	21	9	5
附加給付		175	171	169	154	153
老人保健拠出金		3,929	3,554	2,961	2,517	2,361
退職者給付拠出金		1,516	1,911	1,983	2,186	2,430
介護納付金		732	863	1,021	1,151	1,161
一部負担金返還金		0	0	0	0	0
一部負担金払戻金		123	142	128	122	114
短期任意継続掛金還付金		9	7	8	9	9
介護任意継続掛金還付金		1	1	1	1	1
連合会払込金		89	89	89	90	89
連合会拠出金		208	207	210	202	206
連合会返還金		8	4	8	13	10
組合交付金		175	182	199	193	193
消費税		0	0	0	0	0
共同事業費		0	0	0	0	0
調整交付金		21	21	22	21	25
高額医療交付金		55	54	49	57	59
特別調整交付金		33	27	19	24	47
特別保健福祉事業費		0	0	0	0	0
信託等売買手数料		0	0	0	0	0
雑費		0	0	0	0	0
* 支払利息		0	1	1	1	0
* 有価証券売却損		0	0	0	0	0
* 有価証券評価損		0	5	0	0	0
* 償還差損		0	0	0	0	0
* 承継差損		0	0	0	0	0
* 雑損		0	0	0	0	0
経常費用		14,187	14,161	13,766	13,862	13,840
業務経理へ繰入		28	28	28	27	27
保健経理へ繰入		0	0	0	0	0
保健給付経理へ繰入		10	10	8	8	8
繰入金		38	38	36	35	35
* 次年度繰越支払準備金		1,204	1,173	1,166	1,198	1,174
次年度繰越支払準備金		1,204	1,173	1,166	1,198	1,174
* 前期損益修正損		0	0	1	2	1
特別損失		0	0	1	2	1
* 当期短期利益金		148	56	737	738	681
* 当期介護利益金		13	4	36	38	34
当期利益金		161	59	773	775	715
借方合計		15,591	15,431	15,742	15,872	15,765

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
短期負担金		6,125	6,147	6,345	6,330	6,237
介護負担金		363	405	516	578	579
短期掛金		6,007	6,043	6,241	6,223	6,102
介護掛金		362	405	516	578	579
短期任意継続掛金		225	185	200	204	196
介護任意継続掛金		18	16	21	24	23
組合払込金		13	14	14	14	14
組合拠出金		284	283	285	280	281
返還金		8	4	8	13	10
雑収入		0	0	0	0	0
連合会交付金		0	0	0	0	0
調整交付金		21	21	22	21	25
特別調整交付金		33	27	19	24	47
高額医療交付金		55	54	49	57	59
災害給付交付金		3	4	17	7	4
育児・介護休業手当金交付金		172	178	183	186	189
調整負担金		34	32	22	19	14
補助金		19	10	6	29	35
短期利息及び短期配当		36	32	29	25	32
介護利息		0	0	0	0	0
有価証券売却益		8	0	0	0	1
有価証券評価益		0	0	0	0	0
償還差益		0	0	0	0	1
承継差益		0	21	7	15	0
賠償金		10	10	9	8	8
雑益		0	0	0	0	0
経常収益		13,796	13,891	14,512	14,635	14,435
前年度繰越支払準備金		1,234	1,204	1,173	1,166	1,198
前年度繰越支払準備金		1,234	1,204	1,173	1,166	1,198
前期損益修正益		3	2	2	2	3
特別利益		3	2	2	2	3
当期短期損失金		556	293	51	58	122
当期介護損失金		2	41	3	9	6
当期損失金		558	335	54	68	128
貸方計		15,591	15,431	15,742	15,872	15,765

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

地方公務員共済組合 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書
(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
短期負担金		6,125	6,147	6,345	6,330	6,237
介護負担金		363	405	516	578	579
短期掛金		6,007	6,043	6,241	6,223	6,102
介護掛金		362	405	516	578	579
短期任意継続掛金		225	185	200	204	196
介護任意継続掛金		18	16	21	24	23
その他		642	626	626	648	678
収入		13,742	13,827	14,466	14,586	14,394
保健給付		6,500	6,305	6,266	6,503	6,360
附加給付		175	171	169	154	153
休業給付		556	568	573	571	583
災害給付		6	6	21	9	5
老人保健拠出金		3,929	3,554	2,961	2,517	2,361
退職者給付拠出金		1,516	1,911	1,983	2,186	2,430
介護納付金		732	863	1,021	1,151	1,161
その他		339	344	325	337	354
原価		13,752	13,722	13,318	13,428	13,407
直営保健給付		53	43	38	38	34
連合会拠出金		208	207	210	202	206
組合交付金		175	182	199	193	193
その他		38	38	36	35	35
管理費		473	471	482	468	468
事業利益		-484	-366	666	690	519

地方公務員共済組合の貸借対照表

地方公務員共済組合等事業年報「短期経理貸借対照表」 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
現金		0	0	0	0	0
当座預金		0	0	0	0	0
普通預金		1,839	1,677	2,462	1,888	1,729
通知預金		58	34	21	22	16
定期預金		516	532	595	1,505	1,944
貯金		1	0	2	2	1
郵便振替預け金		1	1	1	0	1
金銭信託		10	6	66	111	137
有価証券		79	73	79	205	389
貸付信託		5	2	0	0	0
短期運用有価証券		0	0	0	0	0
証券投資信託		100	75	78	94	126
有価証券信託		524	524	422	422	422
立替金		0	0	0	0	0
仮払金		0	1	0	0	0
未収収益		2	2	1	1	2
短期貸付金		2	1	2	1	1
未収金		10	17	19	9	12
支払基金委託金		261	262	197	198	200
未達回送金		1	0	0	0	0
流動資産		3,408	3,207	3,945	4,459	4,980
金銭信託		0	0	0	0	0
投資有価証券		85	64	86	183	178
加入金		0	0	0	0	0
固定資産		85	64	86	183	178
基本金不足金		0	0	0	0	0
借方合計		3,493	3,270	4,030	4,642	5,158
短期借入金		0	54	55	7	0
未払金		340	342	262	256	258
未払費用		102	99	146	95	92
預り金		49	56	54	53	53
前受収益		50	54	60	60	53
仮受金		1	21	88	57	20
流動負債		542	626	664	528	475
長期借入金		0	0	0	0	0
支払準備金		1,204	1,173	1,166	1,198	1,174
固定負債		1,204	1,173	1,166	1,198	1,174
再評価積立金		0	0	0	0	0
災害給付積立金		228	226	218	219	223
欠損金補てん積立金		601	569	597	604	618
短期積立金または繰越欠損金		858	655	1,329	2,009	2,564
介護積立金または繰越欠損金		60	22	55	84	104
剰余金		1,747	1,471	2,200	2,916	3,509
貸方合計		3,493	3,270	4,030	4,642	5,158

地方公務員共済組合 保険者等を連結するための共通様式による貸借対照表

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
現金預金		2,414	2,243	3,081	3,417	3,691
その他		994	963	864	1,042	1,290
流動資産		3,408	3,207	3,945	4,459	4,980
固定資産		85	64	86	183	178
資産		3,493	3,270	4,030	4,642	5,158
短期借入金		0	54	55	7	0
未払金		340	342	262	256	258
未払費用		102	99	146	95	92
預り金		49	56	54	53	53
その他		50	75	148	116	73
流動負債		542	626	664	528	475
長期借入金		0	0	0	0	0
支払準備金		1,204	1,173	1,166	1,198	1,174
固定負債		1,204	1,173	1,166	1,198	1,174
負債		1,746	1,799	1,831	1,726	1,649
剰余金		1,747	1,471	2,200	2,916	3,509
資本		1,747	1,471	2,200	2,916	3,509
負債・資本		3,493	3,270	4,030	4,642	5,158

私学教職員共済の財務状況

私学共済制度事業統計「短期給付 年次別・収支状況」 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
掛金		1,615	1,829	1,854	1,868	1,888	1,922
* その他の収入(利息等)		3	3	3	3	4	5
収入合計		1,618	1,832	1,857	1,871	1,892	1,928
医療給付		866	845	855	896	894	918
その他の法定給付		80	81	86	86	90	82
付加給付等		75	60	54	51	55	58
老人保健拠出金		495	479	505	482	452	451
退職者給付拠出金		201	260	276	310	351	416
その他の支出		2	2	1	1	1	2
支出合計		1,718	1,727	1,778	1,828	1,843	1,925
収支差		-100	104	79	44	49	2
累計		327	431	511	554	603	606

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

私学共済制度事業統計「短期給付 介護分収支状況」 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
介護掛金		92	107	126	144	150	152
* その他		0	0	0	0	0	0
収入合計		92	107	126	144	150	152
介護納付金		91	106	126	143	149	148
その他		0	0	0	0	0	0
支出合計		91	106	126	143	149	148
収支差		2	1	0	0	2	4
積立金		2	4	4	4	6	10

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

保険者等を連結するための共通様式による損益計算書 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
掛金		1,615	1,829	1,854	1,868	1,888	1,922
介護掛金		92	107	126	144	150	152
収入		1,707	1,936	1,980	2,012	2,038	2,074
医療給付		866	845	855	896	894	918
その他の法定給付		80	81	86	86	90	82
付加給付等		75	60	54	51	55	58
老人保健拠出金		495	479	505	482	452	451
退職者給付拠出金		201	260	276	310	351	416
介護納付金		91	106	126	143	149	148
その他		2	2	1	1	1	2
原価		1,809	1,833	1,904	1,971	1,992	2,074
事業利益		-102	103	76	41	47	1

国民健康保険の財務状況

厚生労働省保険局「収支状況(事業勘定)」

2007年度の保険料(介護納付金分)は一般・退職分に区分されていないため一般に入力。

2003年度までは国保組合の保険料が医療、介護に区分されていなかった。

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007速報(市町村のみ)
医療給付費分				31,215	31,184	31,234	26,634
介護納付金分				2,254	2,435	2,546	2,692
一般分		33,585	33,362	33,469	33,618	33,779	29,326
医療給付費分		4,896	5,457	6,137	6,844	7,761	} 8,400
介護納付金分		385	422	495	554	563	
退職分		5,281	5,879	6,632	7,398	8,324	8,400
保険料(税)		38,866	39,242	40,101	41,016	42,103	37,726
事務費負担金		40	39	27	27	27	} 33,240
療養給付費等負担金		30,032	31,516	32,115	29,844	27,976	
高額医療費共同事業負担金			478	504	539	471	
普通調整交付金		5,684	6,478	6,679	6,337	6,297	
特別調整交付金		1,455	1,263	1,252	1,160	1,134	
出産育児一時金等補助金		23	34	45	48	49	
特別対策費補助金		41	36	32	25	27	
国庫支出金		37,274	39,844	40,654	37,980	35,980	33,240
療養給付費交付金		12,337	16,096	18,341	21,028	23,432	26,584
高額医療費共同事業負担金			476	504	539	470	} 8,745
第一号都道府県調整交付金					3,060	4,363	
第一号都道府県調整交付金					527	598	
その他			275	248	215	179	
都道府県支出金		306	751	752	4,340	5,610	8,745
連合会支出金		12	1	1	3	1	
高額医療費共同事業交付金						1,970	
保険財政共同安定化事業交付金						5,341	
共同事業交付金		1,122	2,008	2,117	2,266	7,311	12,890
保険基盤安定繰入金		2,940					} 4,420
保険基盤安定(保険税軽減分)			3,213	3,418	3,595	3,717	
保険基盤安定(保険者支援分)			810	816	841	857	
基準超過費用		18	19	22	14	16	
職員給与費等		1,663	1,637	1,655	1,689	1,731	
出産育児一時金等		453	449	437	413	434	
財政安定化支援事業		1,063	1,004	907	910	971	
一般会計(市町村補助)		3,680	3,831	3,855	3,858	3,618	3,806
基金等繰入金		873	1,026	904	954	610	699
直診勘定繰入金		1	2	3	2	2	6
繰入金		10,691	11,991	12,017	12,276	11,956	8,931
繰越金		3,857	3,421	3,116	3,159	3,087	2,632
その他の収入		449	485	548	557	514	417
収入合計		104,913	113,840	117,648	122,626	129,993	131,165

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007速報(市町村のみ)
総務費		2,306	2,234	2,244	2,226	2,230	2,268
療養給付費		36,910	43,320	45,431	47,975	48,486	
療養費		589	651	721	778	838	
高額療養費		4,602	4,684	4,811	4,909	4,933	
移送費		0	0	0	0	0	
出産育児諸費		778	770	746	707	748	
葬祭諸費		342	352	367	387	377	
育児諸費		0	1	0	0	0	
その他		200	214	231	248	261	
その他の保険給付費		1,320	1,337	1,345	1,343	1,386	
一般被保険者		43,422	49,992	52,308	55,004	55,642	
療給・療養費		13,966	16,292	18,920	22,262	24,864	
高額療養費		840	1,389	1,656	1,798	1,888	
移送費		0	0	0	0	0	
退職被保険者等		14,807	17,681	20,576	24,060	26,752	
審査支払手数料		246	254	265	275	283	
保険給付費		58,474	67,927	73,149	79,340	82,677	83,235
医療費拠出金		32,713	30,940	27,795	25,796	24,083	
事業費拠出金							
事務費拠出金		368	365	347	345	344	
老人保健拠出金		33,081	31,305	28,142	26,141	24,427	22,404
介護納付金		4,880	5,705	6,876	7,757	7,828	6,795
高額医療費共同事業拠出金						1,952	
保険財政共同安定化事業拠出金						5,341	
その他						1	
共同事業拠出金		724	1,988	2,101	2,236	7,294	12,874
保健事業費		573	594	609	554	560	406
直診勘定繰出金		61	66	70	56	44	33
* 基金等積立金		385	267	347	287	313	230
* 公債費		5	7	6	8	11	
* その他の支出		927	571	641	854	1,190	1,069
* 前年度繰上充用金		814	987	1,176	1,160	1,280	1,412
支出合計		102,230	111,652	115,360	120,617	127,854	130,726
収支差引額		2,683	2,188	2,287	2,009	2,140	439

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

国民健康保険 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007速報(市町村のみ)
医療給付費分				37,352	38,028	38,994	35,034
介護納付金分				2,749	2,989	3,109	2,692
保険料		38,866	39,242	40,101	41,016	42,103	37,726
国庫支出金		37,274	39,844	40,654	37,980	35,980	33,240
療養給付費交付金		12,337	16,096	18,341	21,028	23,432	26,584
都道府県支出金		306	751	752	4,340	5,610	8,745
共同事業交付金		1,122	2,008	2,117	2,266	7,311	12,890
繰入金		9,817	10,966	11,113	11,322	11,346	8,232
うち一般会計繰入金		3,680	3,831	3,855	3,858	3,618	3,806
その他の収入		461	486	549	560	515	417
収入		100,183	109,393	113,628	118,512	126,296	127,834
保険給付費		58,474	67,927	73,149	79,340	82,677	83,235
一般被保険者		43,422	49,992	52,308	55,004	55,642	
療養給付費		36,910	43,320	45,431	47,975	48,486	
附加給付費等		6,511	6,672	6,877	7,030	7,157	
退職被保険者		14,807	17,681	20,576	24,060	26,752	
療養給付費		13,966	16,292	18,920	22,262	24,864	
附加給付費等		841	1,389	1,656	1,798	1,888	
審査支払手数料		246	254	265	275	283	
老人保健拠出金		33,081	31,305	28,142	26,141	24,427	22,404
介護納付金		4,880	5,705	6,876	7,757	7,828	6,795
保健事業費		573	594	609	554	560	406
共同事業拠出金		724	1,988	2,101	2,236	7,294	12,874
原価		97,733	107,520	110,877	116,027	122,785	125,714
総務費		2,306	2,234	2,244	2,226	2,230	2,268
直診勘定繰出金		61	66	70	56	44	33
その他の支出		927	571	641	854	1,190	1,069
管理費		3,293	2,871	2,954	3,135	3,464	3,370
事業利益		-843	-997	-204	-649	47	-1,250

老人保健の財務状況

総務省『地方財政白書』から老人保健医療事業決算の状況 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
支払基金交付金		74,717	71,232	66,818	63,340	57,623
医療費交付金		74,168	70,790	66,409	62,927	57,217
事務支払手数料交付金		549	442	409	414	405
国庫支出金		22,005	23,750	26,040	29,062.94	30,379
都道府県支出金		5,640	5,908	6,610	7,365	7,757
他会計繰入金		6,077	6,620	7,291	8,018	8,329
医療に係るもの		5,683	6,228	6,889	7,629	7,929
その他のもの		394	392	402	390	400
*繰越金		644	695	617	504	442
その他の収入		196	195	188	227	198
歳入合計		109,280	108,400	107,564	108,517	104,728
総務費		346	323	318	318	328
人件費		197	200	204	206	205
その他		149	122	114	112	124
医療諸費		107,656	106,747	106,206	107,266	103,272
医療給付費等		105,231	103,965	103,399	104,522	100,599
医療費		1,815	2,195	2,215	2,157	2,087
老人保健施設療養費		7	16	18	4	5
老人保健看護療養費		158	142	152	169	180
審査支払手数料		444	429	422	415	402
繰出金		320	304	334	352	336
*前年度繰上充用金		110	166	180	285	390
その他の支出		302	408	284	226	234
歳出合計		108,733	107,948	107,322	108,447	104,560

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

保険者等を連結するための共通様式による損益計算書 (億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
支払基金交付金		74,717	71,232	66,818	63,340	57,623
医療費交付金		74,168	70,790	66,409	62,927	57,217
事務支払手数料交付金		549	442	409	414	405
国庫支出金		22,005	23,750	26,040	29,063	30,379
都道府県支出金		5,640	5,908	6,610	7,365	7,757
他会計繰入金		6,077	6,620	7,291	8,018	8,329
医療に係るもの		5,683	6,228	6,889	7,629	7,929
その他のもの		394	392	402	390	400
その他の収入		196	195	188	227	198
収入		108,636	107,705	106,947	108,013	104,286
医療給付費等		105,231	103,965	103,399	104,522	100,599
医療費		1,815	2,195	2,215	2,157	2,087
老人保健施設療養費		7	16	18	4	5
老人保健看護療養費		158	142	152	169	180
審査支払手数料		444	429	422	415	402
原価		107,656	106,747	106,206	107,266	103,272
総務費		346	323	318	318	328
繰出金		320	304	334	352	336
その他の支出		302	408	284	226	234
管理費		968	1,035	937	896	898
事業利益		12	-77	-195	-150	115

介護保険(保険事業勘定)の財務状況

介護保険事業状況報告(保険勘定)の歳入・歳出

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
介護保険料		8,063	9,393	9,565	9,835	12,621
分担金及び負担金		75	89	80	49	36
使用料及び手数料		1	1	1	1	6
国庫支出金		11,630	13,458	14,246	14,950	14,583
支払基金交付金		15,384	16,464	17,988	18,772	18,233
都道府県支出金		5,942	6,452	7,055	7,416	9,113
相互財政安定化事業交付金		2	2	2	2	0
* 財産収入		1	1	1	1	2
寄付金		0	0	0	0	0
一般会計2.5%		5,863	6,368	6,966	7,318	7,355
総務費に係る一般会計繰入金		1,742	1,585	1,880	1,990	2,045
* 介護納付金準備基金繰入金		420	274	538	687	127
* 円滑導入基金繰入金		22	0	0	0	0
介護サービス事業勘定繰入金		0	0	1	0	1
地域支援事業繰入金(介護予防事業)		0	0	0	0	38
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		0	0	0	0	180
その他		32	35	33	41	85
繰入金計		8,078	8,261	9,418	10,037	9,831
* 繰越金		993	638	721	918	1,199
* 市町村債		287	43	153	205	8
諸収入		24	61	78	127	58
歳入合計		50,480	54,863	59,309	62,313	65,688
総務費		2,076	1,949	1,903	2,030	1,992
介護サービス等諸費		45,048	49,144	53,347	54,602	54,067
介護予防サービス等諸費		0	0	0	0	1,640
支援サービス等諸費		1,206	1,521	1,824	2,050	0
高額介護サービス等費		314	337	374	514	900
特定入所者介護サービス費		0	0	0	847	2,135
市町村特別給付費		6	9	12	13	14
審査支払手数料		83	88	83	85	83
その他		2	2	2	9	3
保険給付費計		46,659	51,101	55,642	58,119	58,842
地域支援事業		0	0	0	0	1,019
* 財政安定化基金拠出金		226	50	51	50	44
相互財政安定化事業負担金		2	2	2	2	0
保健福祉事業費		2	3	3	3	4
* 基金積立金		434	538	328	250	553
財政安定化基金償還金		0	103	75	82	162
その他		1	2	5	8	10
* 公債費		1	106	80	91	173
* 予備費		0	0	0	0	0
介護サービス事業勘定繰出金		1	1	1	2	5
他会計繰出金		99	121	86	105	128
その他		334	201	192	403	642
諸支出金計		434	323	280	509	776
歳出合計		49,835	54,070	58,289	61,053	63,401
歳入歳出差引残額		644	792	1,020	1,259	2,287
うち基金繰入額		249	218	223	261	579
国庫支出金精算額等		-172	541	588	799	1,068
国庫支出金精算額等差引額		816	251	432	460	1,219
介護給付費準備基金保有高		1,944	2,259	2,021	1,663	2,140

*項目は、営業外収入・費用、特別利益・損失、またはキャッシュフローに影響するだけであるので、「保険者等を連結するための共通様式による損益計算書」作成時には除外した。

介護保険 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006
介護保険料(第1号保険料)		8,063	9,393	9,565	9,835	12,621
分担金及び負担金		75	89	80	49	36
使用料及び手数料		1	1	1	1	6
国庫支出金		11,630	13,458	14,246	14,950	14,583
支払基金交付金(第2号保険料)		15,384	16,464	17,988	18,772	18,233
都道府県支出金		5,942	6,452	7,055	7,416	9,113
相互財政安定化事業交付金		2	2	2	2	0
繰入金(除基金繰入金)		7,637	7,988	8,880	9,350	9,703
うち一般会計12.5%		5,863	6,368	6,966	7,318	7,355
諸収入		24	61	78	127	58
収入		48,758	53,906	57,895	60,501	64,352
保険給付費		46,659	51,101	55,642	58,119	58,842
地域支援事業		0	0	0	0	1,019
原価		46,659	51,101	55,642	58,119	59,861
総務費		2,076	1,949	1,903	2,030	1,992
相互財政安定化事業負担金		2	2	2	2	0
保健福祉事業費		2	3	3	3	4
介護サービス事業勘定繰出金		1	1	1	2	5
他会計繰出金		99	121	86	105	128
その他		334	201	192	403	642
管理費		2,515	2,276	2,187	2,544	2,771
事業利益		-416	529	66	-162	1,720

支払基金(事業費勘定)損益計算書

一般会計(事業費勘定、医療事務電算処理推進費勘定(2006年度まで)、高齢者医療制度円滑導入勘定(2007年度から)、老人保健特別会計(事業費勘定、拠出金事業費勘定、特別保健福祉事業費勘定)、退職者医療特別会計(事業費勘定)、介護保険特別会計(事業費勘定)

重複控除後

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
診療報酬収入※1)		106,475	101,107	100,476	103,337	102,207	105,502
一般		71,666	67,051	66,713	69,614	67,697	71,256
老人保健		21,440	19,863	18,919	18,337	16,576	15,877
公費負担医療		13,369	14,194	14,844	15,387	17,934	18,369
高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金収入		0	0	0	0	0	181
老人医療費拠出金収入		80,298	74,873	65,909	60,147	56,660	57,348
療養給付費拠出金収入		13,757	16,460	17,059	19,402	22,566	26,975
介護給付費・地域支援事業納付金収入		13,141	15,062	17,942	20,180	20,464	20,222
事務費拠出金収入		480	469	441	433	428	419
事務費補助金収入		0	0	0	0	0	0
助成費補助金収入		79	79	78	73	77	98
精算金返還金		688	386	363	562	607	559
その他		0	0	0	0	0	45
業務収益		214,918	208,436	202,271	204,135	203,009	211,350
診療報酬支出※2)		106,475	101,107	100,476	103,337	102,207	105,502
一般		71,656	67,077	66,748	69,653	69,622	73,157
老人保健		21,497	19,895	18,950	18,368	17,087	16,310
公費負担医療		13,322	14,136	14,778	15,317	15,498	16,035
老人医療費交付金		74,361	70,817	66,570	62,847	57,281	54,829
療養給付費等交付金		12,484	16,150	18,382	21,114	23,519	26,694
介護給付費交付金		15,394	16,473	18,018	18,789	18,192	19,231
地域支援事業支援交付金		0	0	0	0	104	145
事務費交付金		453	442	414	413	406	394
精算返還金		2	8	8	8	6	6
助成費		78	78	78	71	60	82
円滑化導入基金へ繰入		0	0	0	0	0	181
その他(除管理費)		0	0	0	0	2	5
管理費		11	6	0	0	1	3
業務費用		209,257	205,082	203,947	206,580	201,777	207,071
業務利益		5,660	3,354	-1,677	-2,446	1,232	4,279
業務外収益		12	0	7	14	27	47
業務外費用		117	44	33	59	105	89
経常利益		5,555	3,311	-1,703	-2,491	1,154	4,237
特別利益		2,104	10	0	0	0	0
特別損失		0	0	0	4	0	0
当期純利益		7,659	3,321	-1,703	-2,495	1,154	4,238
前期繰越利益		0	-5,765	-1,498	-2,800	-6,868	-7,882
別途積立金取崩額		0	-1,485	-1,276	-1,516	0	0
当期末処分利益		7,659	-3,929	-4,477	-6,811	-5,714	-3,644

※1,2) 支払基金「管掌別診療報酬収入状況」をもとに内訳を按分

支払基金(事務費勘定)損益計算書(2007年度)

重複控除後		(億円)					
科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
事務費収入		759	741	755	779	785	801
事務費補助金収入		4	4	2	3	2	2
受託費収入		12	11	10	10	9	9
レセプト電子データ提供料収入		0	0	0	0	17	32
その他		0	0	0	1	6	5
業務収益		775	756	767	792	819	850
審査委員会費		0	84	83	83	83	83
委託費		0	32	44	72	78	72
給与費		847	578	572	546	533	514
減価償却費		36	43	29	28	26	25
高齢者医療制度事務勘定へ繰入		0	0	0	0	0	1
その他		4	89	91	101	122	128
業務費用		887	826	819	830	842	824
業務利益		-112	-70	-52	-38	-22	26
業務外収益		85	20	16	23	31	41
業務外費用		0	0	0	0	0	0
経常利益		-27	-50	-36	-15	9	66
特別利益		2	1,136	0	0	0	0
特別損失		0	1,045	13	10	0	1
当期純利益		-26	41	-49	-24	9	65
前期繰越利益		0	1	-18	-18	-18	-18
当期末処分利益		-26	42	-67	-42	-10	47

支払基金 貸借対照表

各会計の合算		(億円)					
科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
流動資産		15,537	15,473	14,351	14,367	16,527	18,685
固定資産		1,146	1,058	1,031	996	999	1,003
資産		16,683	16,531	15,383	15,363	17,526	19,688
流動負債		21,346	16,354	17,302	19,788	20,745	18,523
固定負債		1,146	2,642	2,298	2,308	2,351	2,465
負債		22,492	18,996	19,600	22,095	23,096	20,988
事業運営安定資金		0	0	0	0	0	0
法定準備金		0	0	0	0	0	0
積立金		0	0	0	0	0	0
法定準備金・積立金等		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
剰余金(次期繰越利益)		-5,808	-2,464	-4,217	-6,732	-5,570	-1,300
資本		-5,808	-2,464	-4,217	-6,732	-5,570	-1,300
負債・資本		16,684	16,531	15,383	15,363	17,526	19,688

国保連合会 保険者等を連結するための共通様式による損益計算書

(億円)

科目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
診療報酬受入金(国保)		55,968	62,828	67,648	74,150	77,443	85,047
診療報酬受入金(老人)		85,570	85,457	85,836	87,144	84,743	83,681
公費負担医療受入金		2,548	2,619	2,689	2,475	2,466	2,714
介護保険給付費受入金		45,993	50,317	54,929	57,194	57,671	60,456
障害給付費受入金		0	0	0	0	0	4,666
障害児施設給付費受入金		0	0	0	0	0	16
高額医療費拠出金		739	1,911	2,012	2,152	7,204	7,208
国庫支出金		46	28	46	44	52	49
都道府県支出金		1,104	686	623	610	133	143
手数料		1,039	1,071	1,072	1,084	1,089	1,138
主治医意見書受入金		95	103	105	91	110	114
その他		1,600	1,860	2,023	2,341	2,764	2,650
収入		194,702	206,879	216,981	227,286	233,674	247,883
診療報酬支出金(国保)		55,981	62,834	67,584	74,067	77,361	84,951
診療報酬支出金(老人)		85,570	85,458	85,836	87,144	84,743	83,682
公費負担医療支出金		2,549	2,620	2,689	2,469	2,469	2,714
介護保険給付費支出金		45,993	50,317	54,928	57,194	57,671	65,123
障害給付費支出金		0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費支出金		0	0	0	0	0	16
高額医療費交付金		1,123	1,933	2,038	2,182	7,223	7,225
主治医意見書料等支出金		95	103	105	91	110	114
その他		2,071	2,244	2,423	2,745	2,667	2,546
原価		193,382	205,508	215,602	225,894	232,242	246,370
管理費		1,151	1,207	1,287	1,266	1,311	1,410
事業利益		169	164	92	126	121	103